

令和5年度

仙台市一般会計・特別会計(公営企業
会計を除く。)歳入歳出決算及び仙台市
土地開発基金運用状況審査意見書

仙台市監査委員

R6 監監第 276 号
令和 6 年 8 月 20 日

仙台市長 郡 和 子 様

仙台市監査委員	木 村 洋 二
同	岩 渕 健 彦
同	峯 岸 進 一
同	庄 司 俊 充

決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度仙台市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書並びに令和 5 年度仙台市土地開発基金運用状況報告書を審査したので，別紙のとおり意見を提出します。

なお，監査委員木村洋二及び監査委員庄司俊充を地方自治法第 199 条の 2 の規定に該当するものの審査について除斥しました。

目 次

令和5年度仙台市一般会計・特別会計（公 営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の日程	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	1
第5	審査の結果	1
第6	決算の概況等	6
1	総 括	6
	(1) 行財政運営方針等	6
	(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	9
2	一般会計歳入歳出決算	10
	(1) 概 況	10
	(2) 歳 入	10
	① 財源別決算状況	11
	② 款別決算状況	12
	③ 不納欠損額	22
	④ 収入未済額	23
	(3) 歳 出	24
	① 款別決算状況	24
	② 人件費の決算状況	32
	③ 他会計への繰出金の状況	32
3	特別会計歳入歳出決算	34
	(1) 概 況	34
	(2) 会計別決算状況	36
	(3) 繰入金・繰出金	42
	(4) 市 債	42
4	債務負担行為	44

5 財 産	46
巻 末 資 料	49

令和5年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の種類	97
第2 審査の対象	97
第3 審査の日程	97
第4 審査の着眼点及び主な実施内容等	97
第5 審査の結果	97
第6 運用の状況	97

凡 例

- 各図表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 比率は、原則として原数値によって算出し、小数点第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 … 該当数値がないもの、算出不能なもの又は1,000%以上の増減率等の無意味なもの
 - 「0」 … 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」 … 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 … 負数又は減数
- 各図表中において、元号は省略している。

令和5年度仙台市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和5年度 仙台市一般会計歳入歳出決算

令和5年度 仙台市都市改造事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 仙台市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 仙台市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 仙台市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 仙台市公債管理特別会計歳入歳出決算

令和5年度 仙台市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 仙台市新墓園事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 仙台市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 仙台市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類，歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和5年度 仙台市財産に関する調書

第3 審査の日程

令和6年7月1日から同年8月19日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は，仙台市監査基準に従い，歳入，歳出，財産等に関し，それぞれ計数の正確性，支出命令等との符合，収支の適法性等の観点から，令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書について，関係局長等からの説明聴取等の方法により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，かつ，それらの計数は証書類と符合し正確であり，予算執行状況についても，おおむね適正であると認める。

当年度の決算の概況等は「第6 決算の概況等」のとおりであるが、概括すると次のとおりである。

(1) 一般会計の決算について

歳入は前年度に比べ0.4%、21億3,384万円増加して5,948億4,419万円となり、歳出は前年度に比べ0.2%、9億4,728万円増加して5,862億4,069万円となった。その結果、形式収支で86億349万円、実質収支で40億3,737万円の黒字となった。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では、4億8,112万円の黒字となった。

歳入面では、普通交付税の増加等により、地方交付税19.1%、50億9,323万円の増加となった。歳入の根幹をなす市税について、個人市民税や固定資産税の増加等により、前年度に比べ2.0%、43億9,327万円の増加となった。また、公共施設保全整備基金繰入金の皆増等により、繰入金11.5%、16億7,138万円が増加した。このほか、市債1.7%、9億1,730万円、諸収入2.1%、6億4,138万円、繰越金7.7%、4億40万円、株式等譲渡所得割交付金78.3%、3億6,153万円、使用料及び手数料1.7%、2億4,571万円がそれぞれ増加した。一方、新型コロナウイルスワクチン接種の減少等に伴う健康福祉費国庫補助金の減少等により国庫支出金が前年度に比べ7.5%、103億5,510万円減少した。このほか、法人事業税交付金12.2%、4億4,860万円、県支出金1.3%、3億8,642万円、財産収入6.0%、2億1,088万円がそれぞれ減少した。

不納欠損額は、前年度に比べ10.1%、3,658万円の減少により3億2,659万円となっている。また、収入未済額は、前年度に比べ1.4%、1億664万円の減少により74億2,540万円となっている。不納欠損額及び収入未済額の主なもののうち市税については、預貯金照会の拡充による滞納整理業務の効率化や、高額困難事案等に対する徴収対策の進捗管理の徹底等により、収入率は、前年度を0.1ポイント上回り98.8%という高い水準を維持した。負担の公平性及び歳入確保のため、引き続き不納欠損処分等の慎重かつ厳正な取扱いを行うとともに、積極的な滞納債権の回収を通じた収入未済額の縮減に努めることを望むものである。

他方、歳出面では、前年度に比べ、泉文化創造センター大規模修繕の増加等に伴い市民費21.5%、42億1,730万円、職員退職手当基金積立金の皆増等に伴い総務費8.5%、32億3,798万円がそれぞれ増加した。一方、商店街等消費喚起促進の皆減等に伴い経済費12.3%、35億1,586万円、中学校校舎増改築の減少等に伴い教育費3.0%、30億308万円がそれぞれ減少した。

当年度末の市債残高を見ると、市民債59億1,508万円、総務債38億8,943万円がそれぞれ増加したものの、臨時財政対策債66億7,881万円、高速鉄道事業債47億7,979万円がそれぞれ減少したこと等により、前年度に比べ0.3%、21億6,286万円減少して8,617億3,083万円となっている。臨時財政対策債を除いた市債残高は5,720億6,039万円で、前年度5,675億4,445万円に比べ45億1,594万円(0.8%)の増加となっている。今後も公共施設の長寿命化対策や更新にかかる経費の確保等も必要となることを踏まえ、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、適正な市債管理に努める必要がある。

(2) 特別会計の決算について

特別会計は、駐車場事業特別会計が令和4年度をもって廃止されたため1会計減少し9会計となった。特別会計全体で前年度と比べると、歳入は1.6%、51億2,749万円増加して3,196億2,839万円となり、歳出は1.8%、57億1,305万円増加して3,175億3,500万円となった。その結果、形式収支で20億9,338万円、実質収支で20億8,738万円の黒字となり、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支で5億9,144万円の赤字となった。

また、実質収支は、都市改造事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の6会計で黒字となっており、中央卸売市場事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の3会計で0円となっている。

市債発行額は3会計で329億4,260万円であり、前年度に比べ2.7%、9億2,720万円の減少となったが、これは、公債管理特別会計における借換債の発行額が減少したこと等によるものである。

特別会計の不納欠損額は、前年度に比べ59.2%、2億5,057万円減少して1億7,256万円となっている。また、収入未済額は、前年度に比べ48.4%、5億6,145万円増加して17億2,077万円となっている。収入未済額の多くを占める国民健康保険料については、預貯金照会の拡充により滞納整理業務の効率化を図ったほか、差押対象財産の拡大による滞納処分の強化にも取り組んだが、収入率は、前年度を1.1ポイント下回り92.3%となった。国民健康保険財政の健全化と負担の公平性の観点から、引き続き、収入率向上に向け、積極的に取り組むことを望むものである。

(3) 総括

一般会計における令和5年度決算は、歳入が5,948億円、歳出が5,862億円となり、引き続き物価高騰により影響を受けた市民生活や事業活動の支援に取り組んだこと等により、前年度並みの決算規模となった。

令和5年5月からは新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症となり、コロナ禍が収束した一方で、エネルギー価格をはじめ、高騰している物価の今後の見通しは今なお不透明であり、その対応の長期化も想定される。また、本格的な少子高齢社会の到来に伴い、社会保障費の増加は避けられず、本市においては、子育て環境の充実や脱炭素都市づくりの推進をはじめとする各種の施策も進めている中、市役所本庁舎の建替えに向けた工事に着手したところであり、今後、音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設整備等の大規模事業も予定されている。

令和5年度に開催された全国都市緑化仙台フェアやG7仙台科学技術大臣会合は、本市内外から多くの来訪者を集め、本市の魅力を発信する機会にもつながった。また、令和6年4月からは、世界最高水準の分析能力を有する次世代放射光施設ナノテラスの運用が開始され、新たな価値創造の場となるリサーチコンプレックスの形成に向けた取組みが進められている。各種コンベンションや企業誘致等の域外からの投資を呼び込むこうした取組みは、本市の魅力を対外的にも広く発信するものであり、長期的視点を踏まえた成長促進による税源涵養にもつながるものと考えられる。これまで培ってきた都市ブランドや経営資源を最大限に活用しながら、引き続き地域経済の活性化に向けた取組みの推進が求められる。

令和6年1月に試算された中期財政見通しでは、令和7年度から令和16年度までの10年間で3,838億円前後の財源不足が見込まれており、国からの財政支援の活用のほか、事業費のさらなる精査や年度間の負担の平準化等に努め、その圧縮を図ることとされている。今後予定されている大規模事業は、本市の魅力向上や新たな活力の創出等につなげるためにも、着実に進めていく必要があることから、国に適切な費用負担を求めるとともに、本市独自の財源捻出に取り組む必要がある。持続可能な財政基盤の構築に向け、引き続き「仙台市役所経営プラン（令和4年度～令和8年度）」に基づく事務事業の見直しや業務改革等に取り組む。また、令和6年3月に策定した「仙台市DX推進計画2024-2026」に掲げるオンライン手続の拡充、業務・職場のデジタルシフト等の業務の効率化を着実に進める等、可能な限りの方策を講じるよう求めるものである。その際、日々の業務の確実な執行に向け、内部統制制度の実効性をより高めていくことも必要である。

令和5年度の内部統制評価説明資料によると、把握された不適切な事務処理等の不備の総数は、公営企業分も含め578件であり、前年度から17件増加している。このうち重大な不備と評価されたものは3件で、前年度と比べ9件減少したところであるが、引き続き、こうした推移を注視していく必要がある。適正事務の確保に向けては、職位に関わらず、職員一人ひとりが所管事務の意義や重要性を再認識し、組織としてのチェック体制の点検に努めるとともに、あわせて、必要な業務見直しやDXの活用等による業務の効率化も進めていかなければならない。本市では、令和5年4月に「適正事務の確保に向けた取組方針」を策定し、各種研修

の拡充や、不適切な事務処理事例の庁内共有等に取り組んできた。今後も、各職員がこうした不適切な事務処理の防止を「自分事」として捉え、発生した事例を教訓としてマニュアルや手順の整備等にも取り組み、それぞれの職責を果たすことで、市役所全体として市民から信頼される適正な事務執行の確保を求めるものである。

第6 決算の概況等

1 総括

(1) 行財政運営方針等

令和5年度の国の予算は、「令和5年度予算編成の基本方針」（令和4年12月2日閣議決定）に基づき、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DXといった成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保といった考え方に沿って編成された。

令和5年度の地方財政計画においては、通常収支分については、歳出面においては、地域のデジタル化や脱炭素化の推進等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）等を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとされた。また東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとされた。

本市の令和5年度予算においては、長期化する新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応が引き続き必要であることに加え、社会保障関係費や公共施設の長寿命化対策費等の増加を念頭におき、中長期的な視点で持続可能な財政基盤を確立していくことが重要とされ、こうした中、歳入歳出両面から財政運営の持続性確保に努めるとともに、コロナ後も見据えた本市の未来のまちづくりに踏み出すため、施政方針に掲げた施策の柱を基本に重点的な予算配分が行われた。主要な事業としては、「ひとが輝く、デジタル化を推進する」、「ひとの暮らしを支え、未来の担い手を育む」、「すべてのひとが活躍できるまちの魅力を創造し、発信する」に重点的に取り組むものとされた。

(当年度の主要事業)

「ひとが輝く、デジタル化を推進する」

- ・ 最先端技術を活用したまちのデジタル化
- ・ スーパーシティ等推進
- ・ 次世代放射光施設等関連産業振興
- ・ デジタルを活用した賑わい創出
- ・ 仙台M a a S推進
- ・ 防災・減災分野におけるデジタル化
- ・ SNSによる被害情報集約機能等の検証

- ・ デジタルによる地域産業活性化
- ・ 中心部商店街データ利活用
- ・ 市民の健康のためのデジタル化
- ・ eスポーツの活用による高齢者の健康・生きがいがづくり推進
- ・ AIを活用した特定健診受診勧奨
- ・ 先端技術等を活用した宮城地区の地域課題解決
- ・ 教育におけるデジタル化
- ・ 子ども・子育てにおけるデジタル化
- ・ 医療・救急現場におけるデジタル化
- ・ 人にやさしいデジタル化
- ・ タブレット端末を活用したサービス運用などの利便性向上
- ・ 業務のデジタル化
- ・ データ利活用環境の整備
- ・ : D - S e n d a i ビジョン策定等

「ひとの暮らしを支え、未来の担い手を育む」

- ・ すこやか子育てプラン推進
- ・ 妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援の充実
- ・ 地域社会全体で子どもの育ちと子育てを応援していく環境づくり
- ・ 仙台こども財団の設立
- ・ 子どものすこやかな成長を支える取組みの充実，子どもの安全・安心の確保
- ・ 35人以下学級の実施
- ・ いじめ防止等対策推進
- ・ 確かな学力育成
- ・ 医療政策推進
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策
- ・ 困難を抱える子ども・若者支援ネットワーク構築
- ・ 男女共同参画の総合的推進
- ・ 困難を抱える女性への支援
- ・ 障害者保健福祉の推進
- ・ ひきこもり者地域支援
- ・ ヘルスケア向上推進
- ・ 被災者健康支援
- ・ 高齢者保健福祉の推進
- ・ 介護予防・日常生活支援総合事業
- ・ 地域づくりパートナーサポート
- ・ 地域福祉の推進
- ・ 民生委員活動費・協議会運営費補助等

「すべてのひとが活躍できるまちの魅力を創造し、発信する」

- ・ 観光振興
- ・ M I C E 推進
- ・ インバウンド推進
- ・ G 7 仙台科学技術大臣会合開催支援等
- ・ 文化振興
- ・ 仙台市文化芸術推進基本計画策定
- ・ 青葉山エリアのまちづくり
- ・ 複合施設基本構想策定等
- ・ 経済政策・雇用対策推進
- ・ 産業活性化
- ・ 起業支援
- ・ スタートアップ・エコシステム推進
- ・ 全国都市緑化フェア推進
- ・ 機能集約型都市づくりの推進と良好な居住地域づくり
- ・ 勾当台・定禅寺通エリアのまちづくり
- ・ 勾当台公園再整備
- ・ 定禅寺通活性化推進
- ・ 市役所本庁舎建替
- ・ 都市計画街路整備
- ・ 泉中央駅周辺交通結節機能強化推進
- ・ 地域づくりパートナーシップ推進
- ・ 南部拠点・長町「賑わいの交流拠点」形成促進
- ・ 秋保地区交流人口拡大推進
- ・ 交遊の海辺づくり
- ・ 農林業振興
- ・ 脱炭素都市づくり等推進
- ・ 資源循環都市づくり推進

(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

本市の令和5年度決算額は、一般会計において、歳入5,948億4,419万円（対前年度比0.4%増加）、歳出5,862億4,069万円（対前年度比0.2%増加）であり、特別会計では、歳入3,196億2,839万円（対前年度比1.6%増加）、歳出3,175億3,500万円（対前年度比1.8%増加）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は9,144億7,258万円で前年度に比べ72億6,133万円増加し、歳出は9,037億7,569万円で前年度に比べ66億6,034万円増加した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は第1表、各会計歳入歳出決算状況は巻末資料第1表のとおりである。

なお、各会計歳入決算状況は巻末資料第2表、各会計歳入決算額の推移は巻末資料第3表、各会計歳出決算状況は巻末資料第8表、各会計歳出決算額の推移は巻末資料第9表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

区 分		4 年 度		5 年 度		対前年度増減比較	
		金 額	執 行 率	金 額	執 行 率	金 額	増 減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
一 般 会 計	予 算 現 額	646,841,288		645,077,282		△ 1,764,006	△ 0.3
	歳 入	592,710,351	91.6	594,844,193	92.2	2,133,842	0.4
	歳 出	585,293,412	90.5	586,240,694	90.9	947,282	0.2
	歳入歳出差引額	7,416,939		8,603,499		1,186,560	
特 別 会 計	予 算 現 額	317,070,420		321,764,113		4,693,693	1.5
	歳 入	314,500,903	99.2	319,628,395	99.3	5,127,491	1.6
	歳 出	311,821,947	98.3	317,535,005	98.7	5,713,058	1.8
	歳入歳出差引額	2,678,956		2,093,389		△ 585,567	
合 計	予 算 現 額	963,911,708		966,841,395		2,929,687	0.3
	歳 入	907,211,254	94.1	914,472,588	94.6	7,261,333	0.8
	歳 出	897,115,359	93.1	903,775,699	93.5	6,660,340	0.7
	歳入歳出差引額	10,095,895		10,696,889		600,993	

2 一般会計歳入歳出決算

(1) 概況

決算額は歳入5,948億4,419万円、歳出5,862億4,069万円であり、予算現額6,450億7,728万円に対する執行率は歳入92.2%、歳出90.9%で、歳入歳出差引額は86億349万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源45億6,612万円（繰越明許費繰越額39億4,593万円、事故繰越し繰越額6億2,019万円）を差し引いた当年度実質収支は、40億3,737万円の黒字となっている。この実質収支から財政調整基金への編入額21億円を差し引いた19億3,737万円が翌年度への剰余繰越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、4億8,112万円の黒字となっている。

一般会計決算収支の推移は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度		
	金 額	金 額	金 額	金 額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
歳 入 A	663,827,602	639,917,992	592,710,351	594,844,193	2,133,842	0.4
歳 出 B	653,994,121	629,801,462	585,293,412	586,240,694	947,282	0.2
歳入歳出差引額 C=A-B	9,833,482	10,116,530	7,416,939	8,603,499	1,186,560	16.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,593,761	3,322,696	3,860,693	4,566,129	705,436	18.3
継続費通次繰越額	-	-	-	-	-	-
繰越明許費繰越額	5,280,388	3,171,478	3,589,806	3,945,937	356,131	9.9
事故繰越し繰越額	313,372	151,218	270,887	620,192	349,305	128.9
当年度実質収支額 E=C-D	4,239,721	6,793,834	3,556,247	4,037,371	481,124	13.5
前年度実質収支額 F	3,733,343	4,239,721	6,793,834	3,556,247	△ 3,237,587	△ 47.7
単年度収支額 E-F	506,378	2,554,113	△ 3,237,587	481,124	3,718,712	114.9

(2) 歳入

歳入決算額は5,948億4,419万円であり、前年度5,927億1,035万円に比べ21億3,384万円(0.4%)の増加となっている。

① 財源別決算状況

歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は3,045億6,951万円で、前年度2,974億6,512万円に比べ、財産収入、分担金及び負担金が減少したものの、市税、繰入金等の増加により71億439万円(2.4%)増加している。また、依存財源は2,902億7,467万円で、前年度2,952億4,522万円に比べ、地方交付税、市債、株式等譲渡所得割交付金等が増加したものの、国庫支出金等の減少により49億7,055万円(1.7%)減少している。

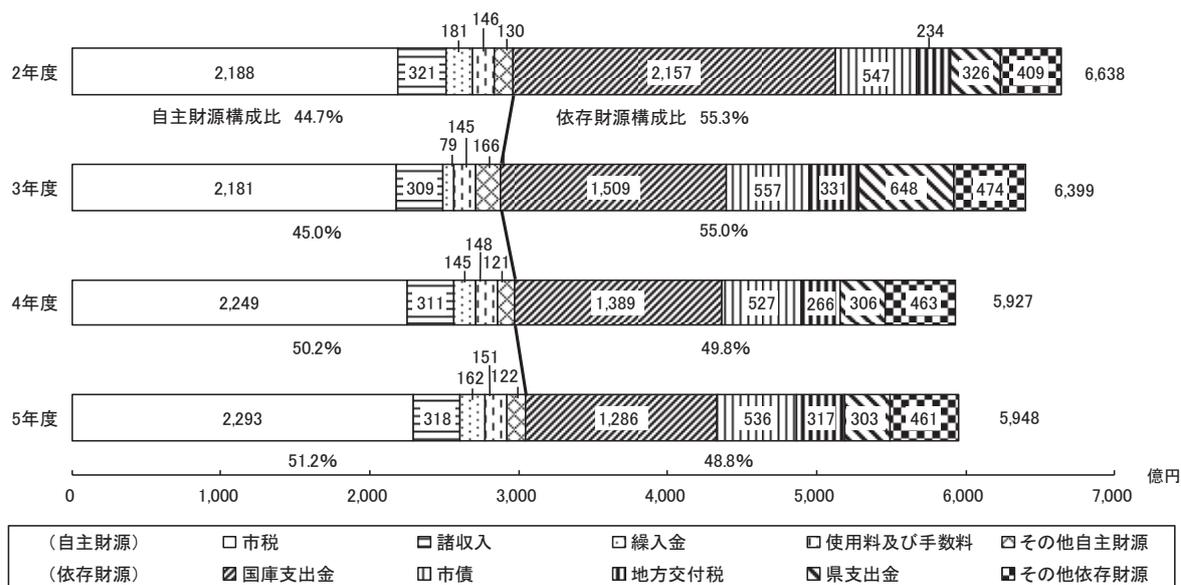
主な内訳及びその構成比率を見ると、自主財源では市税2,293億130万円(38.5%)、諸収入317億7,018万円(5.3%)であり、依存財源では国庫支出金1,285億8,554万円(21.6%)、市債536億3,140万円(9.0%)、地方交付税317億2,361万円(5.3%)、県支出金302億6,054万円(5.1%)である。

全体の構成比率は、自主財源51.2%、依存財源48.8%となっており、自主財源の比率は前年度を1.0ポイント上回った。

自主財源・依存財源の決算状況の推移は、第1図のとおりである。

なお、一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)は、巻末資料第5表のとおりである。

第1図 自主財源・依存財源の決算状況の推移



次に、一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は3,278億3,050万円で、前年度3,283億5,573万円に比べ、地方交付税、市税、株式等譲渡所得割交付金等が増加したものの、市債(臨時財政対策債)、繰入金(都市改造事業特別会計繰入金等)、法人事業税交付金、財産収入(財産貸付収入等)、地方消費税交付金等の減少により5億2,522万円(0.2%)減少した。また、特定財源は2,670億1,368万円で、前年度2,643億5,462万円に比べ、国庫支出金等が減少したものの、市債(臨時財政対策債を除いたもの)、繰入金(都市改造事業特別会計繰入金等を除いたもの)、諸収入(延滞金、加算金及び過料、預金利子及び収益事業収入を除いたもの)等の増

加により26億5,906万円（1.0%）増加した。

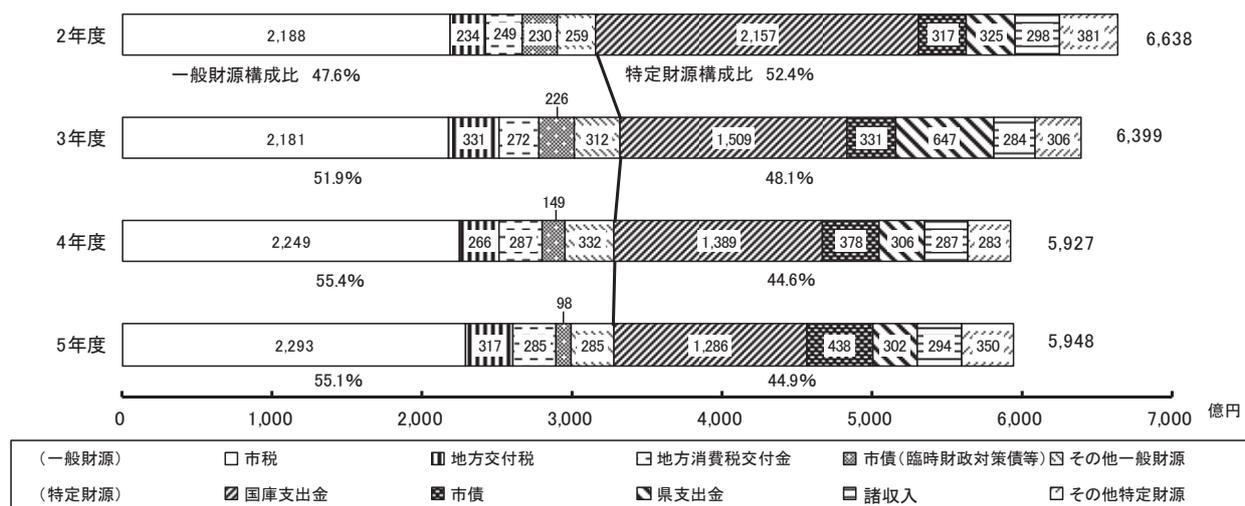
主な内訳及びその構成比率を見ると、一般財源では市税2,293億130万円（38.5%）、地方交付税317億2,361万円（5.3%）、地方消費税交付金285億3,310万円（4.8%）であり、特定財源では国庫支出金1,285億8,554万円（21.6%）、市債（臨時財政対策債を除いたもの）438億3,770万円（7.4%）、県支出金（石油貯蔵施設立地対策費県補助金及び電源立地地域対策費県補助金を除いたもの）301億8,475万円（5.1%）、諸収入（延滞金、加算金及び過料、預金利子及び収益事業収入を除いたもの）293億6,941万円（4.9%）である。

全体の構成比率は一般財源55.1%、特定財源44.9%となっており、一般財源の比率は前年度を0.3ポイント下回った。

一般財源・特定財源の決算状況の推移は、第2図のとおりである。

なお、一般会計歳入決算額の推移（一般財源・特定財源別）は、巻末資料第6表のとおりである。

第2図 一般財源・特定財源の決算状況の推移



② 款別決算状況

歳入決算額の款別の主な対前年度増減額は、国庫支出金103億5,510万円が減少したものの、地方交付税50億9,323万円、市税43億9,327万円、繰入金16億7,138万円、市債9億1,730万円がそれぞれ増加している。

歳入決算額の款別構成比率は、市税が38.5%と最も大きく、以下主なものは、国庫支出金21.6%、市債9.0%、諸収入5.3%、地方交付税5.3%となっており、これら5科目で全体の79.9%を占めている。

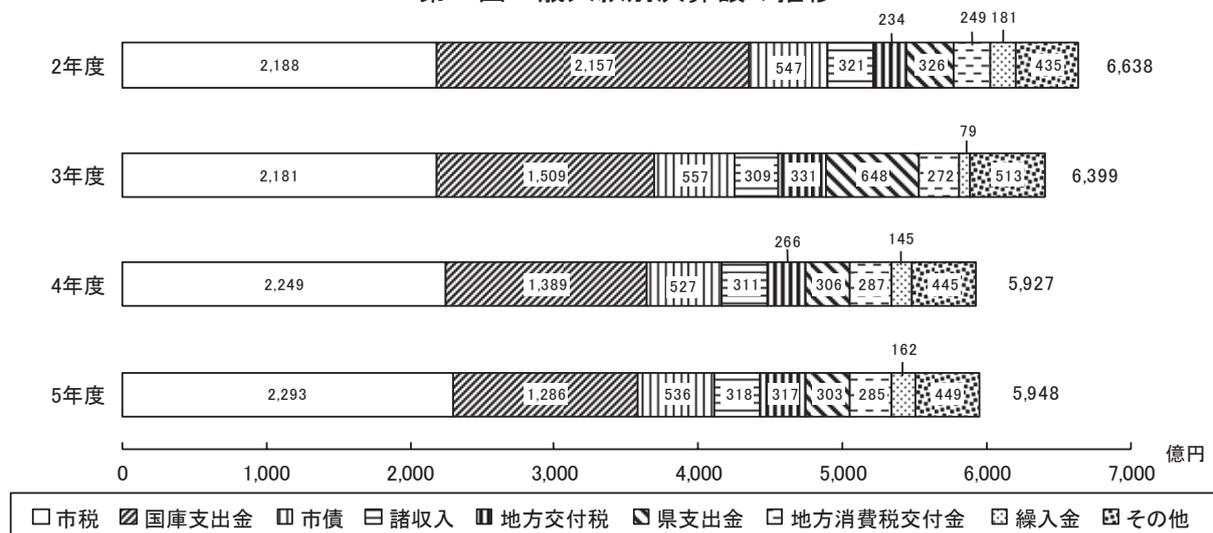
一般会計歳入款別決算状況は第3表、歳入款別決算額の推移は第3図のとおりである。

なお、一般会計歳入款別決算状況は巻末資料第4表、一般会計歳入款項別決算表は巻末資料第16表のとおりである。

第3表 一般会計歳入款別決算状況

款	4年度	5年度					
	決算額	予算現額	決算額	決算額 構成比	執行率	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	%	千円	%
第1款 市 税	224,908,035	228,959,000	229,301,308	38.5	100.1	4,393,273	2.0
第2款 地 方 譲 与 税	3,088,339	3,032,000	3,127,889	0.5	103.2	39,549	1.3
第3款 利 子 割 交 付 金	49,298	46,000	46,637	0.0	101.4	△ 2,661	△ 5.4
第4款 配 当 割 交 付 金	591,899	592,000	710,947	0.1	120.1	119,048	20.1
第5款 株式等譲渡所得割交付金	461,591	463,000	823,125	0.1	177.8	361,534	78.3
第6款 分離課税所得割交付金	213,089	247,000	232,661	0.0	94.2	19,572	9.2
第7款 法 人 事 業 税 交 付 金	3,664,748	3,245,000	3,216,139	0.5	99.1	△ 448,609	△ 12.2
第8款 地 方 消 費 税 交 付 金	28,720,294	28,198,000	28,533,100	4.8	101.2	△ 187,194	△ 0.7
第9款 ゴルフ場利用税交付金	127,517	113,000	113,511	0.0	100.5	△ 14,006	△ 11.0
第10款 自動車取得税交付金	77	8,819	36,169	0.0	410.1	36,091	-
第11款 環境性能割交付金	381,399	477,000	451,916	0.1	94.7	70,516	18.5
第12款 軽油引取税交付金	6,693,647	6,533,000	6,569,044	1.1	100.6	△ 124,603	△ 1.9
第13款 国有提供施設等 所在市助成交付金	253,188	260,000	259,678	0.0	99.9	6,490	2.6
第14款 地 方 特 例 交 付 金	1,791,897	1,700,625	1,701,414	0.3	100.0	△ 90,483	△ 5.0
第15款 地 方 交 付 税	26,630,380	31,389,574	31,723,610	5.3	101.1	5,093,230	19.1
第16款 交通安全対策特別交付金	276,145	273,000	251,352	0.0	92.1	△ 24,793	△ 9.0
第17款 分担金及び負担金	2,390,482	2,225,595	2,347,427	0.4	105.5	△ 43,055	△ 1.8
第18款 使用料及び手数料	14,842,802	15,441,373	15,088,513	2.5	97.7	245,711	1.7
第19款 国 庫 支 出 金	138,940,648	138,771,079	128,585,541	21.6	92.7	△ 10,355,107	△ 7.5
第20款 県 支 出 金	30,646,970	30,463,457	30,260,542	5.1	99.3	△ 386,428	△ 1.3
第21款 財 産 収 入	3,540,612	3,931,819	3,329,730	0.6	84.7	△ 210,882	△ 6.0
第22款 寄 附 金	941,577	1,070,248	947,748	0.2	88.6	6,171	0.7
第23款 繰 入 金	14,496,287	29,761,976	16,167,670	2.7	54.3	1,671,383	11.5
第24款 繰 越 金	5,216,530	5,616,940	5,616,939	0.9	100.0	400,409	7.7
第25款 諸 収 入	31,128,798	34,090,978	31,770,184	5.3	93.2	641,386	2.1
第26款 市 債	52,714,100	78,166,800	53,631,400	9.0	68.6	917,300	1.7
合 計	592,710,351	645,077,282	594,844,193	100.0	92.2	2,133,842	0.4

第3図 歳入款別決算額の推移



第1款 市 税

歳入の根幹をなす市税の決算額は2,293億130万円で、前年度2,249億803万円に比べ43億9,327万円（2.0%）増加しており、歳入全体に占める割合は38.5%である。

市税の税目別構成比では、市民税、固定資産税及び都市計画税で92.9%を占めている。

主な税目の決算額を前年度と比べると、市民税は1,372万円（0.0%）の増加となっている。これは、法人市民税において、企業収益の減少等により税収が減少したものの、個人市民税において、納税義務者数及び給与所得の増加により税収が増加したこと等による。

また、固定資産税33億593万円（4.2%）、都市計画税8億426万円（5.0%）がそれぞれ増加している。これは、土地に係る税額の負担調整措置を講じたこと、新增築により家屋が増加したこと等による。

市税の収入率は98.8%であり、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は2億1,435万円であり、前年度に比べ1,807万円（9.2%）の増加となっている。これは、固定資産税242万円、都市計画税76万円、軽自動車税65万円がそれぞれ減少したものの、市民税2,191万円が増加したことによる。

収入未済額は26億6,136万円であり、前年度に比べ5,239万円（1.9%）の減少となっている。これは、市民税444万円が増加し、入湯税66万円が皆増したものの、固定資産税2,572万円、事業所税2,153万円、都市計画税664万円がそれぞれ減少したこと等による。

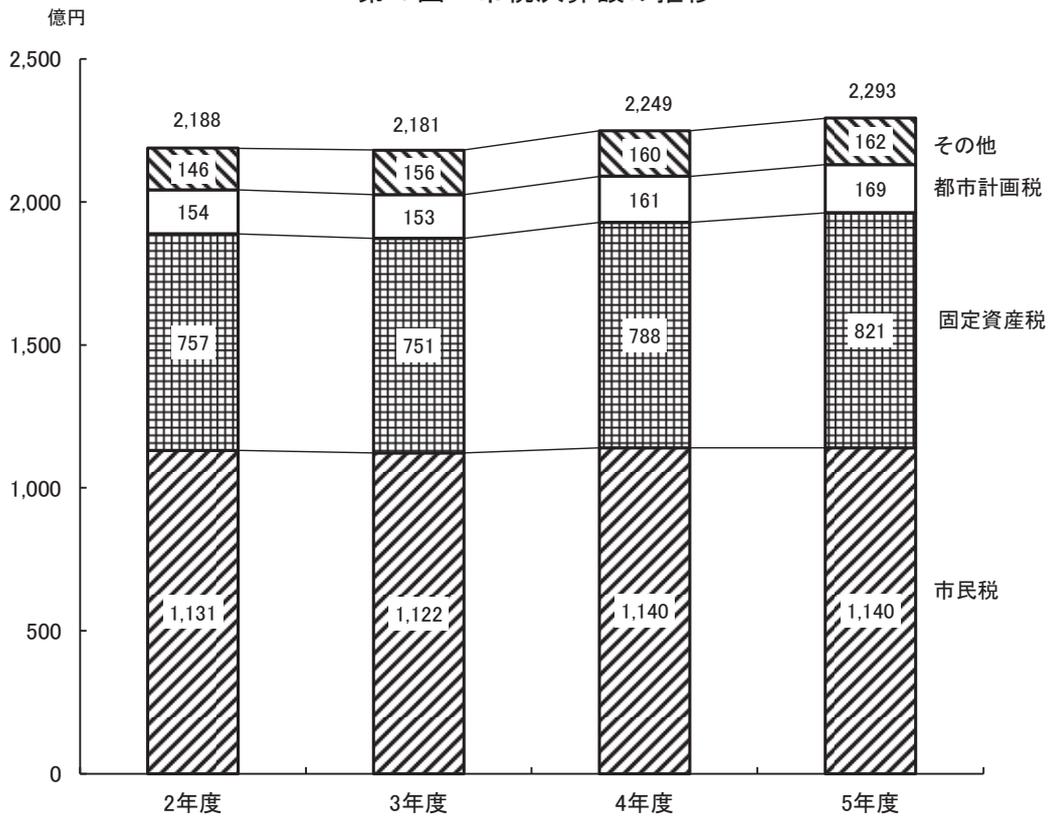
市税の収入状況の推移は第4表、市税決算額の推移は第4図のとおりである。

なお、市税税目別決算額の推移は、巻末資料第7表のとおりである。

第4表 市税の収入状況の推移

区 分	2 年 度 金 額	3 年 度 金 額	4 年 度 金 額	5年度		
				金 額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
調 定 額	223,235,664	221,015,454	227,778,646	232,137,178	4,358,532	1.9
収 入 済 額	218,822,321	218,125,011	224,908,035	229,301,308	4,393,273	2.0
不 納 欠 損 額	206,311	184,576	196,281	214,357	18,075	9.2
滞納処分執行停止 期間満了	126,211	121,109	140,518	132,384	△ 8,134	△ 5.8
滞納処分執行停止 即不納欠損処分 時効完成	47,425	31,403	19,002	39,695	20,693	108.9
時 効 完 成	32,674	32,064	36,761	42,278	5,517	15.0
収 入 未 済 額	4,260,845	2,742,047	2,713,759	2,661,364	△ 52,395	△ 1.9
現 年 度 分	2,754,470	1,235,762	1,332,645	1,291,857	△ 40,788	△ 3.1
滞 納 繰 越 分	1,506,376	1,506,286	1,381,114	1,369,506	△ 11,608	△ 0.8
収 入 率 (%)	98.0	98.7	98.7	98.8		

第4図 市税決算額の推移



第2款 地方譲与税

決算額は31億2,788万円で、前年度30億8,833万円に比べ3,954万円（1.3%）の増加となっている。

第3款 利子割交付金

決算額は4,663万円で、前年度4,929万円に比べ266万円（5.4%）の減少となっている。

第4款 配当割交付金

決算額は7億1,094万円で、前年度5億9,189万円に比べ1億1,904万円（20.1%）の増加となっている。これは、上場株式等の配当支払額が増加したこと等による。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は8億2,312万円で、前年度4億6,159万円に比べ3億6,153万円（78.3%）の増加となっている。これは、証券取引所における取引額が増加したこと等による。

第6款 分離課税所得割交付金

決算額は2億3,266万円で、前年度2億1,308万円に比べ1,957万円（9.2%）の増加となっている。

第7款 法人事業税交付金

決算額は32億1,613万円で、前年度36億6,474万円に比べ4億4,860万円（12.2%）の減少となっている。これは、法人事業税収入が減少したことによる。

第8款 地方消費税交付金

決算額は285億3,310万円で、前年度287億2,029万円に比べ1億8,719万円（0.7%）の減少となっている。これは、交付基準の基礎数値の時点修正に伴い交付額が減少したこと等による。

第9款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は1億1,351万円で、前年度1億2,751万円に比べ1,400万円（11.0%）の減少となっている。

第10款 自動車取得税交付金

決算額は3,616万円で、前年度7万円に比べ3,609万円（46,717.3%）の増加となっている。

第11款 環境性能割交付金

決算額は4億5,191万円で、前年度3億8,139万円に比べ7,051万円（18.5%）の増加となっている。

第12款 軽油引取税交付金

決算額は65億6,904万円で、前年度66億9,364万円に比べ1億2,460万円（1.9%）の減少となっている。これは、軽油販売量の減少に伴い軽油引取税収入が減少したことによる。

第13款 国有提供施設等所在市助成交付金

決算額は2億5,967万円で、前年度2億5,318万円に比べ649万円（2.6%）の増加となっている。

第14款 地方特例交付金

決算額は17億141万円で、前年度17億9,189万円に比べ9,048万円（5.0%）の減少となっている。

第15款 地方交付税

決算額は317億2,361万円で、前年度266億3,038万円に比べ50億9,323万円（19.1%）の増加となっている。これは、普通交付税45億7,689万円が増加したこと等による。

第16款 交通安全対策特別交付金

決算額は2億5,135万円で、前年度2億7,614万円に比べ2,479万円（9.0%）の減少となっている。

第17款 分担金及び負担金

決算額は23億4,742万円で、前年度23億9,048万円に比べ4,305万円（1.8%）の減少となっている。

なお、不納欠損額は633万円で、児童福祉費（私立保育所保育料等）394万円、老人福祉費（老人ホーム入所者負担金）238万円である。収入未済額は5,256万円で、その主なものは、児童福祉費（私立保育所保育料等）4,457万円である。

第18款 使用料及び手数料

決算額は150億8,851万円で、前年度148億4,280万円に比べ2億4,571万円（1.7%）の増加となっている。これは、環境手数料（ごみ処理手数料等）1億2,927万円、健康福祉使用料（霊園使用料等）1億2,572万円がそれぞれ減少したものの、土木使用料（道路占用料等）2億5,500万円、総務使用料（駐車場使用料等）1億2,791万円、教育使用料（せんだいメディアテーク使用料等）6,314万円、市民使用料（スポーツ施設使用料等）4,987万円がそれぞれ増加したこと等による。

なお、不納欠損額は1,107万円で、その主なものは、土木使用料（住宅使用料等）787万円、健康福祉使用料（公立保育所保育料等）219万円である。収入未済額は2億9,079万円で、その主なものは、土木使用料（住宅使用料等）2億6,474万円である。

第19款 国庫支出金

決算額は1,285億8,554万円で、前年度1,389億4,064万円に比べ103億5,510万円（7.5%）の減少となっている。これは、教育費国庫負担金（学校管理費等）3億2,566万円、総務費国庫補助金（情報化推進費等）1億9,662万円、諸支出金国庫補助金（水道事業費）1億7,899万円がそれぞれ増加したものの、健康福祉費国庫補助金（感染症予防費等）64億9,321万円、経済費国庫補助金（商工業振興費等）31億5,834万円がそれぞれ減少したこと等による。

第20款 県支出金

決算額は302億6,054万円で、前年度306億4,697万円に比べ3億8,642万円（1.3%）の減少となっている。これは、健康福祉費県負担金（宮城県子どものための教育・保育給付費に係るもの等）15億9,007万円が増加し、経済費県負担金（宮城県移住支援事業に係るもの）7,695万円が皆増したものの、経済費県補助金（仙台市中小企業等事業復活支援給付金に係るもの等）10億1,976万円、健康福祉費県補助金（宮城県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業に係るもの等）9億6,819万円がそれぞれ減少したこと等による。

第21款 財産収入

決算額は33億2,973万円で、前年度35億4,061万円に比べ2億1,088万円(6.0%)の減少となっている。これは、物品売払収入8,921万円、市債管理基金運用収入4,917万円、財産貸付収入2,463万円がそれぞれ増加したものの、不動産売払収入3億5,050万円が減少したこと等による。

なお、不納欠損額は37万円で、財産貸付収入(貸地料)に係るものである。収入未済額は398万円であり、財産貸付収入(貸地料)に係るものである。

第22款 寄附金

決算額は9億4,774万円で、前年度9億4,157万円に比べ617万円(0.7%)の増加となっている。

第23款 繰入金

決算額は161億6,767万円で、前年度144億9,628万円に比べ16億7,138万円(11.5%)の増加となっている。これは、財政調整基金繰入金42億3,114万円、震災復興基金繰入金3億1,126万円、高速鉄道建設基金繰入金2億2,923万円、福祉基金繰入金2億1,432万円がそれぞれ減少し、駐車場事業特別会計繰入金9,149万円が皆減したものの、公共施設保全整備基金繰入金46億7,930万円、市庁舎整備基金繰入金7億6,483万円、中小企業活性化基金繰入金6億8,465万円、介護保険事業特別会計繰入金2億9,786万円がそれぞれ皆増したこと等による。

繰入金の決算額の推移は、第5表のとおりである。

第24款 繰越金

決算額は56億1,693万円で、前年度52億1,653万円に比べ4億40万円(7.7%)の増加となっている。

第25款 諸収入

決算額は317億7,018万円で、前年度311億2,879万円に比べ6億4,138万円(2.1%)の増加となっている。これは、物品振替金収入2億650万円、受託事業収入1億2,641万円がそれぞれ減少したものの、貸付金元利収入6億8,321万円、雑入2億1,885万円がそれぞれ増加したこと等による。

なお、不納欠損額は9,445万円で、その主なものは、雑入9,189万円である。収入未済額は44億1,668万円で、その主なものは、貸付金元利収入27億2,006万円、雑入15億1,316万円である。

第5表 繰入金の決算額の推移

区 分	2年度 決算額	3年度 決算額	4年度 決算額	5年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
繰 入 金	18,133,262	7,928,244	14,496,287	16,167,670	1,671,383	11.5
特別会計繰入金	369,061	1,171,515	137,340	375,015	237,675	173.1
都市改造 事業特別会計	0	1,080,930	10,397	6,766	△ 3,631	△ 34.9
公共用地先行取得 事業特別会計	312,442	0	-	-	-	-
駐車場 事業特別会計	54,855	88,370	91,494	-	△ 91,494	皆減
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	-	450	33,685	68,866	35,182	104.4
介護保険事業特別会計	-	-	-	297,861	297,861	皆増
自動車運送事業会計	1,765	1,765	1,765	1,522	△ 243	△ 13.8
基金繰入金	17,764,200	6,756,729	14,358,947	15,792,655	1,433,708	10.0
財政調整基金	1,029,193	31,341	7,973,789	3,742,649	△ 4,231,140	△ 53.1
高速鉄道建設基金	4,157,069	0	4,914,519	4,685,285	△ 229,234	△ 4.7
市債管理基金	0	0	0	0	0	-
文化振興基金	30,919	505	1,287	72,014	70,727	-
福祉基金	476,746	10,035	344,758	130,434	△ 214,324	△ 62.2
環境保全基金	3,875	6,271	9,103	44,908	35,805	393.3
百年の杜づくり 推進基金	13,261	4,534	9,464	194,337	184,873	-
仙台城史跡整備基金	-	0	27,636	20,624	△ 7,012	△ 25.4
震災復興基金	1,690,939	6,699,363	1,065,253	753,991	△ 311,262	△ 29.2
東日本大震災 復興交付金基金	8,002,178	-	-	-	-	-
公共施設 保全整備基金	1,668,782	0	0	4,679,305	4,679,305	皆増
中小企業 活性化基金	590,070	0	0	684,654	684,654	皆増
市庁舎整備基金	101,168	0	0	764,835	764,835	皆増
奨学金返還支援基金	-	4,680	13,140	19,620	6,480	49.3

(注) 駐車場事業特別会計は、令和4年度をもって廃止された。

第26款 市 債

決算額は536億3,140万円で、前年度527億1,410万円に比べ9億1,730万円（1.7%）の増加となっている。これは、臨時財政対策債51億1,530万円、災害復旧債18億2,780万円がそれぞれ減少したものの、市民債38億1,990万円、総務債31億5,110万円、消防債8億690万円がそれぞれ増加したこと等による。

当年度末市債現在高は8,617億3,083万円であり、前年度末8,638億9,369万円に比べ21億6,286万円（0.3%）減少している。

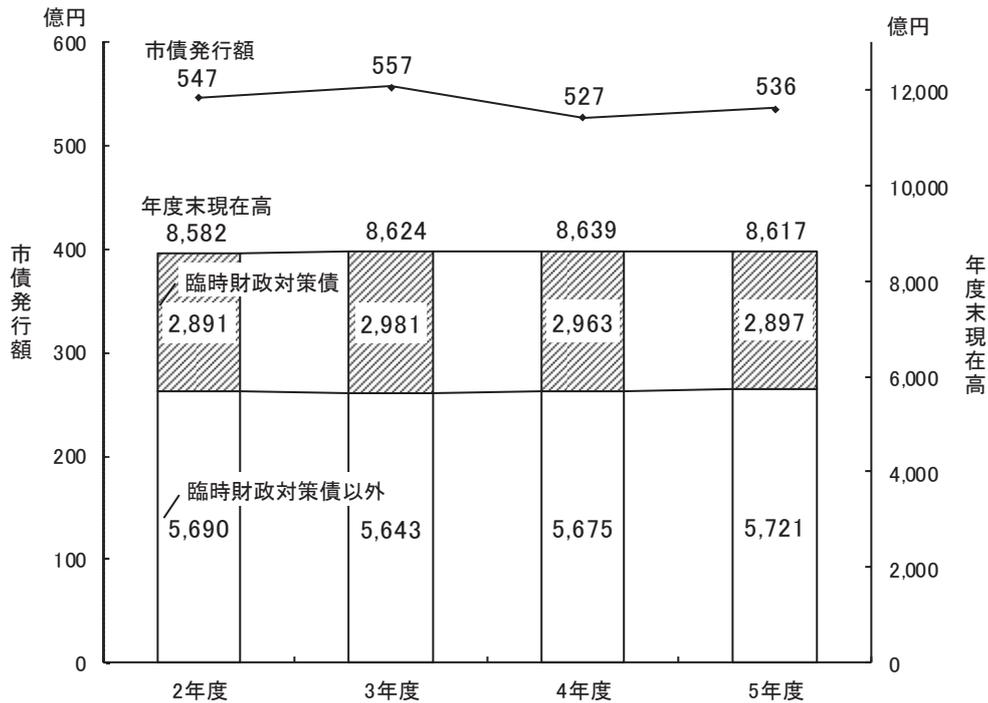
一般会計市債決算額の推移は第6表、一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移は第5図、一般会計市債年度末現在高の内訳は第7表のとおりである。

第6表 一般会計市債決算額の推移

区 分	2 年 度 決 算 額	3 年 度 決 算 額	4 年 度 決 算 額	5年度		
				決 算 額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
市 債 発 行 額	54,722,800	55,748,100	52,714,100	53,631,400	917,300	1.7
[内 訳]						
総 務 債	259,100	843,400	1,185,000	4,336,100	3,151,100	265.9
市 民 債	2,268,900	4,657,000	3,871,300	7,691,200	3,819,900	98.7
健 康 福 祉 債	651,400	1,468,900	1,982,600	2,524,100	541,500	27.3
環 境 債	1,818,900	1,189,800	2,285,200	2,389,100	103,900	4.5
経 済 債	271,100	406,600	701,800	660,700	△ 41,100	△ 5.9
土 木 債	13,137,000	14,606,900	14,586,300	14,340,900	△ 245,400	△ 1.7
消 防 債	1,068,700	719,000	757,900	1,564,800	806,900	106.5
教 育 債	9,556,000	7,244,400	9,264,100	8,522,900	△ 741,200	△ 8.0
災 害 復 旧 債	1,711,000	1,097,500	2,443,900	616,100	△ 1,827,800	△ 74.8
高 速 鉄 道 事 業 債	446,400	356,000	463,200	492,300	29,100	6.3
水 道 事 業 債	557,300	511,600	263,800	699,500	435,700	165.2
臨 時 財 政 対 策 債	17,835,000	22,647,000	14,909,000	9,793,700	△ 5,115,300	△ 34.3
調 整 債	-	-	-	0	0	-
減 収 補 て ん 債	2,972,000	0	-	-	-	-
猶 予 特 例 債	2,170,000	-	-	-	-	-
対歳入総額比率(%)	8.2	8.7	8.9	9.0		
年 度 末 現 在 高	858,156,018	862,410,709	863,893,698	861,730,835	△ 2,162,863	△ 0.3

(注) 年度末現在高は、災害援護貸付金の償還免除額（令和3年度4,667千円、令和4年度59,970千円、令和5年度65,858千円）を控除した額である。

第5図 一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移



第7表 一般会計市債年度末現在高の内訳

区 分	4年度 金額	5年度 金額	増減額	増減率
年度末現在高	千円 863,893,698	千円 861,730,835	千円 △ 2,162,863	% △ 0.3
〔内訳〕				
総務債	7,015,398	10,904,829	3,889,430	55.4
市民債	40,616,955	46,532,035	5,915,080	14.6
健康福祉債	31,372,642	30,084,911	△ 1,287,731	△ 4.1
環境債	13,118,601	15,012,402	1,893,801	14.4
経済債	4,446,010	4,787,291	341,281	7.7
土木債	240,694,335	236,362,327	△ 4,332,009	△ 1.8
消防債	12,114,392	12,246,165	131,773	1.1
教育債	83,995,204	87,286,816	3,291,612	3.9
災害復旧債	8,325,891	8,539,681	213,790	2.6
高速鉄道事業債	91,290,058	86,510,262	△ 4,779,795	△ 5.2
水道事業債	3,524,038	4,005,798	481,760	13.7
減税補てん債	23,952,700	22,859,000	△ 1,093,700	△ 4.6
臨時税収補てん債	263,000	263,000	0	-
臨時財政対策債	296,349,246	289,670,435	△ 6,678,811	△ 2.3
減収補てん債	6,815,228	6,665,883	△ 149,345	△ 2.2

(注) 年度末現在高の総額及び健康福祉債の額は、災害援護貸付金の償還免除額（令和4年度 59,970千円、令和5年度 65,858千円）を控除した額である。

③ 不納欠損額

不納欠損額は3億2,659万円であり、前年度3億6,317万円に比べ3,658万円（10.1%）の減少となっている。

不納欠損額の主なものは、市税2億1,435万円、諸収入9,445万円であり、これら2科目で全体の94.6%を占めている。

市税の不納欠損額の主なものは、市民税1億8,463万円（前年度1億6,271万円）、固定資産税1,853万円（前年度2,096万円）であり、これらの税で市税不納欠損額の94.8%を占め、また、不納欠損額全体の62.2%を占めている。

市税の不納欠損額は、前年度1億9,628万円に比べ1,807万円（9.2%）の増加となっている。これは、固定資産税242万円、都市計画税76万円、軽自動車税65万円がそれぞれ減少したものの、市民税2,191万円が増加したことによる。

分担金及び負担金の不納欠損額は、健康福祉費負担金（私立保育所保育料等）633万円（前年度947万円）である。

使用料及び手数料の不納欠損額の主なものは、土木使用料（住宅使用料等）787万円（前年度905万円）、健康福祉使用料（公立保育所保育料等）219万円（前年度402万円）である。

財産収入の不納欠損額は、財産貸付収入（貸地料）37万円である。

諸収入の不納欠損額の主なものは、健康福祉局雑入（生活保護法に基づく返還金等）7,116万円（前年度1億1,941万円）である。

一般会計不納欠損額の内訳は、第8表のとおりである（款項別の状況は巻末資料第16表参照）。

第8表 一般会計不納欠損額の内訳

区 分	4年度		5年度			
	不納欠損額 千円	構成比 %	不納欠損額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
市 税	196,281	54.0	214,357	65.6	18,075	9.2
分担金及び負担金	10,293	2.8	6,331	1.9	△ 3,962	△ 38.5
使用料及び手数料	13,960	3.8	11,077	3.4	△ 2,883	△ 20.7
財 産 収 入	-	-	377	0.1	377	皆増
諸 収 入	142,642	39.3	94,454	28.9	△ 48,188	△ 33.8
合 計	363,176	100.0	326,596	100.0	△ 36,581	△ 10.1

④ 収入未済額

収入未済額は74億2,540万円であり、前年度75億3,204万円に比べ1億664万円（1.4%）の減少となっている。

収入未済額の主なものは、諸収入44億1,668万円、市税26億6,136万円であり、これら2科目で全体の95.3%を占めている。

市税の収入未済額の主なものは、市民税20億5,170万円（前年度20億4,725万円）、固定資産税4億3,544万円（前年度4億6,116万円）、都市計画税9,940万円（前年度1億605万円）である。

分担金及び負担金の収入未済額の主なものは、健康福祉費負担金5,250万円（前年度6,127万円）であり、これは、私立保育所保育料等の負担金に係るものである。

使用料及び手数料の収入未済額の主なものは、土木使用料2億6,474万円（前年度2億5,293万円）であり、これは、住宅使用料等に係るものである。

財産収入の収入未済額は、財産貸付収入398万円（前年度442万円）であり、これは、貸地料に係るものである。

諸収入の収入未済額の主なものは、貸付金元利収入（災害援護資金貸付金等）27億2,006万円、健康福祉局雑入（生活保護法に基づく返還金等）8億8,314万円である。

一般会計収入未済額の内訳は、第9表のとおりである（款項別の状況は巻末資料第16表参照）。

第9表 一般会計収入未済額の内訳

区 分	4年度		5年度			
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	2,713,759	36.0	2,661,364	35.8	△ 52,395	△ 1.9
分担金及び負担金	61,328	0.8	52,565	0.7	△ 8,763	△ 14.3
使用料及び手数料	281,701	3.7	290,797	3.9	9,096	3.2
国庫支出金	600	0.0	-	-	△ 600	皆減
財産収入	4,421	0.1	3,989	0.1	△ 432	△ 9.8
諸 収 入	4,470,232	59.3	4,416,687	59.5	△ 53,545	△ 1.2
合 計	7,532,041	100.0	7,425,402	100.0	△ 106,640	△ 1.4

(3) 歳出

歳出決算額は5,862億4,069万円であり、前年度5,852億9,341万円に比べ9億4,728万円(0.2%)の増加となっている。これは、経済費35億1,586万円、教育費30億308万円がそれぞれ減少したものの、市民費42億1,730万円、総務費32億3,798万円がそれぞれ増加したこと等による。

① 款別決算状況

決算額の款別構成比率は健康福祉費が41.5%と最も大きく、以下主なものは、教育費16.4%、公債費10.1%、土木費9.4%、総務費7.1%となっており、これら5科目で全体の84.5%を占めている。

翌年度繰越額は、繰越明許費に係るもの265億6,032万円、事故繰越しに係るもの25億6,899万円、合計291億2,932万円(対予算現額比率4.5%)で、前年度に比べ51億622万円(21.3%)の増加となっており、その主なものは、土木費137億3,873万円、教育費73億5,430万円、健康福祉費40億396万円である。

不用額は297億726万円(対予算現額比率4.6%)で、前年度に比べ78億1,751万円(20.8%)の減少となっている。その主なものは、健康福祉費105億1,889万円、教育費59億8,852万円、土木費38億1,069万円、総務費26億4,876万円、経済費19億9,446万円である。

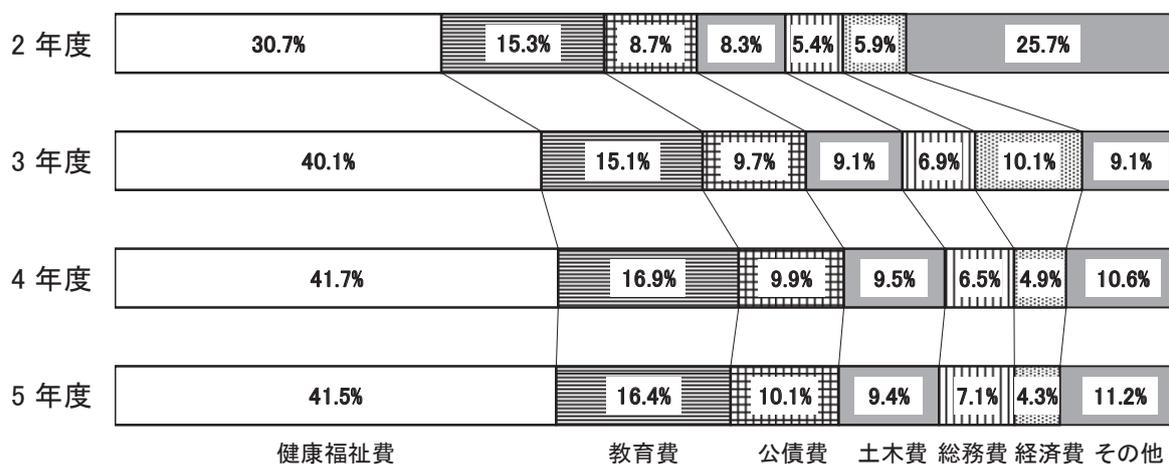
一般会計歳出款別決算状況は第10表、歳出款別決算額構成比率の推移は第6図、翌年度繰越額及び不用額は第11表のとおりである。

なお、一般会計歳出款別決算表は巻末資料第10表、一般会計歳出款別決算額の推移は巻末資料第11表、一般会計歳出款項別決算表は巻末資料第17表のとおりである。

第10表 一般会計歳出款別決算状況

款	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予算額 構成比	決算額 構成比	繰越額 構成比	不用額 構成比
	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%
第1款 議会費	1,584,663	1,467,298	-	117,365	92.6	0.2	0.3	-	0.4
第2款 総務費	44,049,077	41,394,145	6,167	2,648,765	94.0	6.8	7.1	0.0	8.9
第3款 市民費	27,323,134	23,802,134	2,140,395	1,380,605	87.1	4.2	4.1	7.3	4.6
第4款 健康福祉費	257,554,223	243,031,361	4,003,968	10,518,893	94.4	39.9	41.5	13.7	35.4
第5款 環境費	17,849,269	16,865,958	105,778	877,533	94.5	2.8	2.9	0.4	3.0
第6款 経済費	28,256,259	25,177,333	1,084,461	1,994,465	89.1	4.4	4.3	3.7	6.7
第7款 土木費	72,903,320	55,353,890	13,738,731	3,810,699	75.9	11.3	9.4	47.2	12.8
第8款 消防費	15,500,815	14,667,534	303,092	530,189	94.6	2.4	2.5	1.0	1.8
第9款 教育費	109,413,605	96,070,775	7,354,304	5,988,525	87.8	17.0	16.4	25.2	20.2
第10款 公債費	59,549,879	59,443,185	-	106,694	99.8	9.2	10.1	-	0.4
第11款 災害復旧費	2,637,819	1,031,478	227,611	1,378,730	39.1	0.4	0.2	0.8	4.6
第12款 諸支出金	8,248,791	7,935,602	164,814	148,375	96.2	1.3	1.4	0.6	0.5
第13款 予備費	206,429	-	-	206,429	-	0.0	-	-	0.7
合計	645,077,282	586,240,694	29,129,321	29,707,267	90.9	100.0	100.0	100.0	100.0

第6図 歳出款別決算額構成比率の推移



第11表 翌年度繰越額及び不用額

区 分	4年度	5年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌年度繰越額	24,023,096	29,129,321	5,106,225	21.3
既収入特定財源	270,255	612,874	342,619	126.8
未収入特定財源	20,162,404	24,563,193	4,400,789	21.8
一般財源	3,590,438	3,953,255	362,817	10.1
対予算現額比率(%)	3.7	4.5		
継続費通次繰越額	-	-	-	-
繰越明許費繰越額	22,977,335	26,560,328	3,582,993	15.6
既収入特定財源	109,990	85,283	△ 24,707	△ 22.5
未収入特定財源	19,387,530	22,614,392	3,226,862	16.6
一般財源	3,479,816	3,860,654	380,838	10.9
事故繰越し繰越額	1,045,761	2,568,993	1,523,232	145.7
既収入特定財源	160,265	527,591	367,326	229.2
未収入特定財源	774,874	1,948,801	1,173,927	151.5
一般財源	110,622	92,601	△ 18,021	△ 16.3
不用額	37,524,780	29,707,267	△ 7,817,513	△ 20.8
対予算現額比率(%)	5.8	4.6		

第1款 議会費

決算額は14億6,729万円で、予算現額15億8,466万円に対する執行率は92.6%であり、前年度14億3,457万円に比べ3,271万円（2.3%）の増加となっている。

なお、不用額は1億1,736万円（対予算現額比率7.4%）である。

第2款 総務費

決算額は413億9,414万円で、予算現額440億4,907万円に対する執行率は94.0%であり、前年度381億5,615万円に比べ32億3,798万円（8.5%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、企画費21億2,038万円、選挙費5億4,158万円がそれぞれ増加し、事業別では、職員退職手当基金積立金が皆増した。

主な事業として、一般過年度還付金54億9,304万円、地域総合整備資金貸付等32億7,637万円、公共施設保全整備基金積立金28億8,735万円、職員退職手当基金積立金26億700万円、高速鉄道建設基金積立金19億5,821万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は616万円で、本庁舎建替に係るものである。

なお、不用額は26億4,876万円（対予算現額比率6.0%）で、その主なものは、総務管理費19億1,581万円、税務費3億7,506万円である。

第3款 市民費

決算額は238億213万円で、予算現額273億2,313万円に対する執行率は87.1%であり、前年度195億8,482万円に比べ42億1,730万円（21.5%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、労働福祉費3,468万円が減少したものの、市民費42億1,754万円が増加し、事業別では、戦災復興記念館大規模修繕が皆減し、区役所庁舎管理、仙台国際音楽コンクール、演劇系練習施設整備がそれぞれ減少したものの、泉文化創造センター大規模修繕、スポーツ施設整備がそれぞれ増加した。

主な事業として、泉文化創造センター大規模修繕45億9,222万円、スポーツ施設整備20億6,814万円、区役所庁舎管理20億6,344万円、スポーツ施設運営管理18億7,244万円、男女共同参画推進センター運営管理5億9,073万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は21億4,039万円で、その主なものは、区役所庁舎管理9億2,662万円、若林区文化センター大規模修繕4億4,554万円、コミュニティ・センター大規模修繕3億1,396万円である。

なお、不用額は13億8,060万円（対予算現額比率5.1%）で、その主なものは、市民費11億7,538万円、戸籍住民基本台帳費1億9,709万円である。

第4款 健康福祉費

決算額は2,430億3,136万円で、予算現額2,575億5,422万円に対する執行率は94.4%であり、前年度2,438億284万円に比べ7億7,148万円（0.3%）の減少となっている。項別に見ると、児童保健福祉費59億8,128万円、健康福祉費35億1,061万円、障害保健福祉費31

億725万円，生活保護費15億9,062万円，高齢保健福祉費13億7,900万円，災害救助費7,943万円がそれぞれ増加したものの，保健衛生費164億1,970万円が減少し，事業別の主なものでは，低所得世帯物価高対策緊急支援給付金が皆増し，施設型給付費，介護給付・訓練等給付，生活保護法措置，子ども医療費助成，住民税非課税世帯等緊急支援給付金がそれぞれ増加したものの，新型コロナウイルスワクチン接種が減少し，電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が皆減した。

主な事業として，生活保護法措置303億9,469万円，介護給付・訓練等給付220億2,803万円，施設型給付費162億3,663万円，児童手当支給139億7,977万円，私立保育所運営委託133億3,225万円が執行されている。

また，翌年度繰越額は40億396万円で，その主なものは，低所得世帯物価高対策緊急支援給付金（健康福祉費）21億1,781万円，低所得世帯物価高対策緊急支援給付金（児童保健福祉費）4億6,240万円，衛生研究所施設整備3億1,048万円，児童館建設2億9,086万円，新型コロナウイルスワクチン接種2億3,118万円である。

なお，不用額は105億1,889万円（対予算現額比率4.1%）で，その主なものは，児童保健福祉費42億5,503万円，保健衛生費39億9,611万円，高齢保健福祉費9億3,056万円である。

第5款 環境費

決算額は168億6,595万円で，予算現額178億4,926万円に対する執行率は94.5%であり，前年度165億3,074万円に比べ3億3,521万円（2.0%）の増加となっている。主なものを目別に見ると，施設整備費3億1,202万円が減少したものの，ごみ処理費4億9,745万円，環境保全費1億3,831万円がそれぞれ増加し，事業別では，松森工場整備が減少したものの，埋立処分場運営管理，延寿粗大ごみ処理施設解体，プラスチック資源分別収集，今泉粗大ごみ処理施設運営管理，地球温暖化対策推進がそれぞれ増加した。

主な事業として，松森工場整備23億9,879万円，ごみ収集運搬18億947万円，缶・びん・ペットボトル等分別収集17億2,076万円，松森工場運営管理14億9,886万円，葛岡工場運営管理11億2,320万円が執行されている。

また，翌年度繰越額は1億577万円で，その主なものは，リサイクルプラザ運営管理3,180万円，家庭ごみ等指定袋管理2,535万円，地球環境保全推進2,410万円である。

なお，不用額は8億7,753万円（対予算現額比率4.9%）で，その主なものは，ごみ処理費4億8,715万円，環境保全費2億772万円である。

第6款 経済費

決算額は251億7,733万円で，予算現額282億5,625万円に対する執行率は89.1%であり，前年度286億9,320万円に比べ35億1,586万円（12.3%）の減少となっている。主なものを項別に見ると，商工費33億8,336万円が減少し，事業別では，地域産業金融支援，農食ビジネス推進，観光客誘致宣伝，受入環境整備がそれぞれ増加し，中小企業活性化センター

施設整備が皆増したものの、商店街等消費喚起促進、中小企業等事業復活支援給付金がそれぞれ皆減し、経済産業政策推進が減少した。

主な事業として、地域産業金融支援169億3,151万円、観光客誘致宣伝6億4,902万円、農業用施設長寿命化5億7,381万円、企業立地促進4億9,409万円、仙台観光国際協会補助金4億2,897万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は10億8,446万円で、その主なものは、地域企業IT導入支援2億3,951万円、観光客誘致宣伝1億4,931万円、仙台国際センター施設整備1億3,630万円、農業用施設整備1億3,202万円、受入環境整備8,058万円である。

なお、不用額は19億9,446万円（対予算現額比率7.1%）で、その内訳は、商工費17億8,257万円、農林費2億1,188万円である。

第7款 土木費

決算額は553億5,389万円で、予算現額729億332万円に対する執行率は75.9%であり、前年度553億7,901万円に比べ2,512万円（0.0%）の減少となっている。項別に見ると、住宅費13億3,075万円、緑政費7億4,366万円、土木管理費5,171万円がそれぞれ増加したものの、都市計画費9億9,899万円、河川費4億1,843万円、道路橋りょう費3億7,722万円、下水道費3億5,660万円がそれぞれ減少し、事業別の主なものでは、市営住宅建設が増加したものの、公共交通維持特別対策事業、青葉山公園整備がそれぞれ減少した。

主な事業として、道路維持管理32億8,363万円、道路改修工事31億1,403万円、市道整備29億9,579万円、橋りょう維持補修25億5,023万円、市営住宅建設24億3,841万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は137億3,873万円で、その主なものは、道路新設改良33億8,192万円、公園整備19億9,633万円、鶴ヶ谷第二市営住宅団地再整備推進17億4,885万円、橋りょう維持15億7,366万円、都市計画街路整備12億9,714万円、道路維持11億9,047万円である。

なお、不用額は38億1,069万円（対予算現額比率5.2%）で、その主なものは、道路橋りょう費21億7,549万円、住宅費5億9,266万円、下水道費3億6,053万円である。

第8款 消防費

決算額は146億6,753万円で、予算現額155億81万円に対する執行率は94.6%であり、前年度141億1,006万円に比べ5億5,747万円（4.0%）の増加となっている。主なものを目別に見ると、消防費3億8,199万円が減少したものの、消防施設費7億8,636万円、防災対策費1億1,363万円がそれぞれ増加し、事業別では、ドローンを活用した災害対策強化が減少したものの、消防車両整備が増加した。

主な事業として、消防署所整備9億1,603万円、消防車両整備6億2,328万円、総合消防情報システム運用4億1,464万円、庁舎維持管理3億1,682万円、消防水利整備2億2,820万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は3億309万円で、その主なものは、消防署所整備1億2,346万円、消防ヘリコプター整備1億128万円、消防団施設等整備7,559万円である。

なお、不用額は5億3,018万円（対予算現額比率3.4%）で、その主なものは、消防費2億7,888万円、消防施設費9,550万円、消防団費8,797万円である。

第9款 教育費

決算額は960億7,077万円で、予算現額1,094億1,360万円に対する執行率は87.8%であり、前年度990億7,386万円に比べ30億308万円（3.0%）の減少となっている。主なものを項別に見ると、社会教育費10億1,212万円、中学校費2億1,057万円がそれぞれ増加したものの、教育総務費30億3,814万円、学校建設費10億3,950万円がそれぞれ減少し、事業別では、科学館展示リニューアルが増加したものの、中学校校舎増改築、高等学校維持修繕、せんだいメディアテーク維持修繕、給食センター運営管理、市民センター大規模修繕がそれぞれ減少した。

主な事業として、給食センター運営管理31億7,677万円、給食センター賄材料購入28億8,405万円、小学校管理24億6,252万円、小学校大規模改造24億5,122万円、単独調理校賄材料購入20億4,037万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は73億5,430万円で、その主なものは、学校建設55億4,074万円、学校大規模改造14億582万円である。

なお、不用額は59億8,852万円（対予算現額比率5.5%）で、その主なものは、小学校費16億201万円、学校建設費11億176万円、中学校費9億1,900万円、社会教育費9億822万円、保健給食費4億4,348万円である。

第10款 公債費

決算額は594億4,318万円で、予算現額595億4,987万円に対する執行率は99.8%であり、前年度579億3,061万円に比べ15億1,256万円（2.6%）の増加となっている。

公債管理特別会計への繰出しとして、元金289億3,537万円、市債管理基金造成積立金269億1,870万円、利子34億1,099万円等が執行されている。

なお、不用額は1億669万円（対予算現額比率0.2%）で、その主なものは、利子6,002万円、公債諸費4,666万円である。

第11款 災害復旧費

決算額は10億3,147万円で、予算現額26億3,781万円に対する執行率は39.1%であり、前年度31億6,524万円に比べ21億3,376万円（67.4%）の減少となっている。主なものを目別に見ると、土木施設災害復旧費11億9,075万円、庁舎等災害復旧費4億6,386万円、教育施設災害復旧費2億3,847万円がそれぞれ減少した。

主な事業として、高齢者福祉施設災害復旧2億1,406万円、仙台城跡災害復旧2億953万円、道路災害復旧1億8,907万円、学校給食センター災害復旧1億2,056万円、公園等災害

復旧1億1,882万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は2億2,761万円で、その主なものは、文化財災害復旧2億1,884万円である。

なお、不用額は13億7,873万円（対予算現額比率52.3%）で、その主なものは、土木施設災害復旧費4億4,355万円、農林施設災害復旧費3億3万円、教育施設災害復旧費2億1,499万円、社会福祉施設災害復旧費2億822万円である。

第12款 諸支出金

決算額は79億3,560万円で、予算現額82億4,879万円に対する執行率は96.2%であり、前年度74億3,225万円に比べ5億334万円（6.8%）の増加となっている。

公営企業会計への繰出しとして、自動車運送事業への補助金等29億9,742万円、病院事業への負担金等28億7,767万円、水道事業への出資金等12億7,199万円、高速鉄道事業への出資金等7億7,140万円、ガス事業への負担金1,709万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は1億6,481万円で、その主なものは、水道広域化推進事業出資8,580万円、上水道安全対策事業出資7,601万円である。

なお、不用額は1億4,837万円（対予算現額比率1.8%）で、その主なものは、高速鉄道事業費1億2,219万円である。

第13款 予備費

令和6年能登半島地震災害見舞金の支出に要する経費として総務費へ300万円、同被災地への支援に要する経費として消防費へ2,379万円、健康福祉費へ890万円、環境費へ716万円、教育費へ66万円、令和5年7月秋田県大雨被災地への支援に要する経費として消防費へ348万円、環境費へ77万円、令和5年台風13号被災地（いわき市）への支援に要する経費として環境費へ136万円、コロナワクチン健康被害救済制度による死亡一時金等の支給に要する経費として健康福祉費へ4,441万円がそれぞれ充用された。

② 人件費の決算状況

人件費は1,150億8,136万円で、前年度1,196億644万円に比べ45億2,508万円（3.8%）の減少となっている。これは、退職手当を除く職員手当等5億7,444万円、報酬4億7,652万円、給料4億1,664万円がそれぞれ増加したものの、定年の段階的引上げに伴い、退職手当55億3,054万円が減少したこと等による。歳出決算額に占める割合は19.6%で、前年度に比べ0.8ポイント下回っている。

人件費の決算状況は、第12表のとおりである。

なお、一般会計歳出節別決算額の推移は、巻末資料第12表のとおりである。

第12表 人件費の決算状況

区 分	4年度 決算額	5年度		
		決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
報 酬	7,330,263	7,806,787	476,524	6.5
給 料	49,448,258	49,864,903	416,644	0.8
職 員 手 当 等	44,688,770	39,732,668	△ 4,956,102	△ 11.1
退 職 手 当	9,542,220	4,011,673	△ 5,530,546	△ 58.0
退職手当を除く	35,146,550	35,720,995	574,445	1.6
共 済 費	18,139,149	17,677,003	△ 462,146	△ 2.5
合 計	119,606,441	115,081,361	△ 4,525,080	△ 3.8

③ 他会計への繰出金の状況

他会計への繰出金は1,018億374万円で、前年度996億433万円に比べ21億9,940万円（2.2%）の増加となっている。これは、下水道事業会計への繰出金3億5,679万円が減少したものの、公債管理特別会計への繰出金15億1,256万円、国民健康保険事業特別会計への繰出金7億4,382万円がそれぞれ増加したこと等による。歳出決算額に占める割合は17.4%で、前年度に比べ0.4ポイント上回っている。特別会計への繰出金は9会計で合計870億4,504万円、企業会計への繰出金は6会計で合計147億5,869万円となっている。

他会計への繰出金の状況は、第13表のとおりである。

なお、他会計への繰出金の推移は、巻末資料第13表のとおりである。

第13表 他会計への繰出金の状況

区 分	4年度 決算額	5年度		
		決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
健康福祉費				
国民健康保険事業特別会計	8,521,075	9,264,900	743,825	8.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	3,685	4,317	632	17.1
新墓園事業特別会計	184,744	184,094	△ 649	△ 0.4
介護保険事業特別会計	12,642,763	12,835,053	192,291	1.5
後期高齢者医療事業特別会計	2,630,971	2,644,991	14,019	0.5
水道事業会計	486	-	△ 486	皆減
経 済 費				
中央卸売市場事業特別会計	689,569	766,368	76,798	11.1
土 木 費				
都市改造事業特別会計	1,053,295	993,652	△ 59,643	△ 5.7
公共用地先行取得事業特別会計	913,777	908,486	△ 5,291	△ 0.6
下水道事業会計	6,834,166	6,477,373	△ 356,793	△ 5.2
自動車運送事業会計	567,653	200,552	△ 367,101	△ 64.7
高速鉄道事業会計	44,007	-	△ 44,007	皆減
消 防 費				
水道事業会計	155,272	145,168	△ 10,104	△ 6.5
公 債 費				
公債管理特別会計	57,930,618	59,443,185	1,512,567	2.6
諸 支 出 金				
自動車運送事業会計	2,961,574	2,997,426	35,852	1.2
高速鉄道事業会計	768,549	771,406	2,857	0.4
水道事業会計	853,285	1,271,999	418,714	49.1
ガス事業会計	89,533	17,095	△ 72,438	△ 80.9
病院事業会計	2,759,317	2,877,676	118,359	4.3
特別会計への繰出金	84,570,497	87,045,046	2,474,549	2.9
企業会計への繰出金	15,033,841	14,758,695	△ 275,146	△ 1.8
合 計	99,604,337	101,803,741	2,199,403	2.2

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 概況

特別会計は、駐車場事業特別会計が令和4年度をもって廃止されたため1会計減少し9会計となっている。特別会計全体の決算額は、歳入3,196億2,839万円、歳出3,175億3,500万円で、歳入歳出差引額は20億9,338万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源600万円（繰越明許費繰越額600万円）を差し引いた当年度実質収支は、20億8,738万円の黒字となっており、翌年度への剰余繰越しとなっている。

決算収支を会計別に見ると、実質収支は、都市改造事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の6会計で黒字となっており、中央卸売市場事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の3会計で0円となっている。

各特別会計の歳入状況を見ると、貸付事業を運営している母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計では収入率が68.5%と低率である。また、国民健康保険事業特別会計では不納欠損額が1億3,502万円、収入未済額が13億9,911万円となっており、これは国民健康保険料等に係るものである。

特別会計歳入歳出決算概況は第14表、特別会計歳入決算総括表は第15表、特別会計歳出決算総括表は第16表のとおりである。

なお、繰越財源の内訳は巻末資料第1表、特別会計項別決算表は巻末資料第18表のとおりである。

第14表 特別会計歳入歳出決算概況

会 計	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出差引額 C = A - B	繰越財源 D	当年度実質収支額 E = C - D	前年度実質収支額 F	単年度収支額 E - F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
都 市 改 造 事 業	1,001,108	1,000,418	690	-	690	0	690
国民健康保険事業	93,200,271	92,557,815	642,456	-	642,456	521,070	121,386
中央卸売市場事業	2,963,559	2,957,553	6,007	6,007	0	0	0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	926,859	926,859	0	-	0	0	0
公 債 管 理	122,055,523	122,055,523	0	-	0	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	314,004	236,853	77,151	-	77,151	229,285	△ 152,134
新 墓 園 事 業	817,360	785,949	31,411	-	31,411	40,394	△ 8,983
介 護 保 険 事 業	84,159,451	82,824,586	1,334,865	-	1,334,865	1,831,844	△ 496,979
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	14,190,258	14,189,449	810	-	810	56,237	△ 55,427
合 計	319,628,395	317,535,005	2,093,389	6,007	2,087,383	2,678,830	△ 591,447

第15表 特別会計歳入決算総括表

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
都市改造事業	1,002,309	1,003,525	1,001,108	99.8	99.9	1,817	600
国民健康保険事業	94,436,755	94,680,222	93,200,271	98.4	98.7	135,025	1,399,119
中央卸売市場事業	3,357,352	2,963,559	2,963,559	100.0	88.3	-	-
公共用地 先行取得事業	929,487	926,859	926,859	100.0	99.7	-	-
公債管理	122,243,377	122,055,523	122,055,523	100.0	99.8	-	-
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	266,996	458,609	314,004	68.5	117.6	3,111	141,495
新墓園事業	804,122	819,092	817,360	99.8	101.6	167	1,565
介護保険事業	84,459,984	84,270,218	84,159,451	99.9	99.6	24,278	115,104
後期高齢者 医療事業	14,263,731	14,235,589	14,190,258	99.7	99.5	8,167	62,892
合 計	321,764,113	321,413,197	319,628,395	99.4	99.3	172,565	1,720,776
前年度合計	317,070,420	316,003,535	314,500,903	99.5	99.2	423,143	1,159,325
増減額	4,693,693	5,409,662	5,127,491			△ 250,578	561,450
増減率(%)	1.5	1.7	1.6			△ 59.2	48.4

第16表 特別会計歳出決算総括表

会 計	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	1,002,309	1,000,418	-	1,891	99.8
国民健康保険事業	94,436,755	92,557,815	-	1,878,940	98.0
中央卸売市場事業	3,357,352	2,957,553	134,007	265,793	88.1
公共用地 先行取得事業	929,487	926,859	-	2,628	99.7
公債管理	122,243,377	122,055,523	-	187,854	99.8
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	266,996	236,853	-	30,143	88.7
新墓園事業	804,122	785,949	-	18,173	97.7
介護保険事業	84,459,984	82,824,586	-	1,635,398	98.1
後期高齢者 医療事業	14,263,731	14,189,449	-	74,282	99.5
合 計	321,764,113	317,535,005	134,007	4,095,101	98.7

(2) 会計別決算状況

都市改造事業特別会計

当年度における本市施行の土地区画整理事業はなく、既に換地処分を行った事業について、令和5年度末現在清算中である。

歳入決算額は10億110万円で、前年度10億6,369万円に比べ6,258万円（5.9%）の減少となっている。これは、一般会計繰入金5,964万円が減少したこと等による。

歳出決算額は10億41万円で、前年度10億6,369万円に比べ6,327万円（5.9%）の減少となっている。これは、公債費5,964万円が減少したこと等による。予算現額10億230万円に対する執行率は99.8%（前年度95.8%）となっている。

なお、不用額は公債費189万円（対予算現額比率0.2%）である。

形式収支、実質収支及び単年度収支は69万円の黒字（前年度はいずれも0円）となっている。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の当年度末の加入状況は、125,181世帯（前年度127,611世帯）、被保険者数175,690人（前年度181,553人）で、前年度に比べ2,430世帯（1.9%）、5,863人（3.2%）の減少となっている。また、保険給付の保険者負担額は544億212万円で、前年度545億9,288万円に比べ1億9,076万円（0.3%）の減少となっている。

歳入決算額は932億27万円で、前年度925億7,030万円に比べ6億2,996万円（0.7%）の増加となっている。これは、繰越金6億3,412万円、県補助金3億5,687万円がそれぞれ減少したものの、国民健康保険料8億6,700万円、一般会計繰入金7億4,382万円がそれぞれ増加したこと等による。

国民健康保険料に係る決算額は、176億7,877万円（前年度168億1,176万円）、不納欠損額は1億3,470万円（前年度3億7,156万円）、収入未済額は13億9,043万円（前年度8億4,447万円）となっている。なお、収入率は92.3%となっており、前年度を1.1ポイント下回った。

歳出決算額は925億5,781万円で、前年度920億4,923万円に比べ5億857万円（0.6%）の増加となっている。これは、総務管理費8億1,771万円、療養諸費2億1,141万円がそれぞれ減少したものの、医療給付費11億3,737万円、後期高齢者支援金等3億5,203万円がそれぞれ増加したこと等による。予算現額944億3,675万円に対する執行率は98.0%（前年度98.1%）となっている。

なお、不用額は18億7,894万円（対予算現額比率2.0%）で、その主なものは、療養諸費15億3,361万円である。

形式収支及び実質収支は6億4,245万円の黒字（前年度はいずれも5億2,107万円の黒字）、単年度収支は1億2,138万円の黒字（前年度6億3,412万円の赤字）となっている。

国民健康保険料の収入状況は、第17表のとおりである。

第17表 国民健康保険料の収入状況

区 分	4年度 金 額	5年度			
		金 額	対調定額比率	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	%
調 定 額	17,998,382	19,149,727		1,151,345	6.4
現 年 度 分	17,171,455	18,314,998		1,143,543	6.7
滞 納 繰 越 分	826,927	834,729		7,802	0.9
収 入 済 額	16,811,767	17,678,775	92.3	867,008	5.2
現 年 度 分	16,515,943	17,387,639	94.9	871,696	5.3
滞 納 繰 越 分	295,824	291,136	34.9	△ 4,688	△ 1.6
不 納 欠 損 額	371,566	134,709	0.7	△ 236,857	△ 63.7
現 年 度 分	30,002	16,068	0.1	△ 13,934	△ 46.4
滞 納 繰 越 分	341,565	118,641	14.2	△ 222,923	△ 65.3
収 入 未 済 額	844,479	1,390,437	7.3	545,958	64.7
現 年 度 分	653,641	964,832	5.3	311,191	47.6
滞 納 繰 越 分	190,838	425,605	51.0	234,767	123.0
	%	%			ポ ｲﾝﾄ
収 入 率	93.4	92.3			△ 1.1
現 年 度 分	96.2	94.9			△ 1.3
滞 納 繰 越 分	35.8	34.9			△ 0.9

中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場における当年度の取扱高は1,423億7,970万円（水産物776億9,652万円，青果353億1,246万円，花き81億9,546万円，食肉211億7,524万円）で，前年度1,413億1,274万円に比べ10億6,695万円（0.8%）の増加となっている。

歳入決算額は29億6,355万円で，前年度33億434万円に比べ3億4,078万円（10.3%）の減少となっている。これは，県支出金2億3,683万円が皆減したこと等による。

歳出決算額は29億5,755万円で，前年度33億421万円に比べ3億4,666万円（10.5%）の減少となっている。これは，公債費2,652万円が増加したものの，中央卸売市場費3億6,676万円が減少したこと等による。予算現額33億5,735万円に対する執行率は88.1%（前年度91.9%）となっている。

また，翌年度繰越額は1億3,400万円で，その主なものは，食肉市場施設整備1億2,814万円である。

なお，不用額は2億6,579万円（対予算現額比率7.9%）で，その主なものは，中央卸売市場費2億6,407万円である。

形式収支は600万円の黒字（前年度12万円の黒字），実質収支及び単年度収支は0円（前年度はいずれも0円）となっている。

公共用地先行取得事業特別会計

当年度における一般会計への土地の売払はなく土地の取得もなかった。

歳入決算額は9億2,685万円で，前年度9億3,732万円に比べ1,046万円（1.1%）の減少となっている。これは，繰入金529万円，基金収入517万円がそれぞれ減少したことによる。

歳出決算額は9億2,685万円で，前年度9億3,732万円に比べ1,046万円（1.1%）の減少となっている。これは，返還金（土地開発基金借入に係るもの）529万円，基金積立金517万円がそれぞれ減少したことによる。予算現額9億2,948万円に対する執行率は99.7%（前年度99.8%）となっている。

なお，不用額は262万円（対予算現額比率0.3%）で，その主なものは，基金積立金262万円である。

公債管理特別会計

当年度の市債の元利償還額は939億7,370万円（元金902億2,190万円，利子37億5,180万円）で，前年度907億975万円に比べ32億6,395万円（3.6%）の増加となっている。また，市債管理基金への積立ては279億185万円で，前年度270億3,426万円に比べ8億6,759万円（3.2%）の増加となっている。

歳入決算額は1,220億5,552万円で，前年度1,179億6,782万円に比べ40億8,769万円（3.5%）の増加となっている。これは，借換債7億8,780万円，都市改造事業特別会計繰入金5,964万円がそれぞれ減少したものの，市債管理基金繰入金33億364万円，一般会計

繰入金15億1,256万円がそれぞれ増加したこと等による。

歳出決算額は1,220億5,552万円です。前年度1,179億6,782万円に比べ40億8,769万円(3.5%)の増加となっています。これは、利子1億7,561万円が減少したものの、元金34億3,956万円が増加したこと等による。予算現額1,222億4,337万円に対する執行率は99.8%(前年度99.8%)となっています。

なお、不用額は1億8,785万円(対予算現額比率0.2%)で、その主なものは、利子8,338万円、市債管理基金費5,708万円です。

各会計公債費(元金及び利子)の推移及び一般会計目的別公債費(元金及び利子)の推移は、巻末資料第14表及び第15表のとおりです。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の貸付状況は、母子福祉資金では73件、2,411万円(前年度60件、1,811万円)、父子福祉資金では4件、63万円(前年度5件、122万円)となっています。

歳入決算額は3億1,400万円です。前年度3億5,686万円に比べ4,286万円(12.0%)の減少となっています。これは、繰越金2,890万円が減少したこと等による。

貸付金元利収入に係る決算額は7,298万円(前年度8,768万円)、不納欠損額は305万円(前年度224万円)、収入未済額は1億4,145万円(前年度1億5,611万円)となっています。なお、収入率は33.6%となっており、前年度を2.0ポイント下回った。

歳出決算額は2億3,685万円です。前年度1億2,758万円に比べ1億926万円(85.6%)の増加となっています。これは、公債費6,846万円、繰出金3,518万円がそれぞれ増加したこと等による。予算現額2億6,699万円に対する執行率は88.7%(前年度78.6%)となっています。

なお、不用額は3,014万円(対予算現額比率11.3%)で、その主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費3,014万円です。

形式収支及び実質収支は7,715万円の黒字(前年度はいずれも2億2,928万円の黒字)、単年度収支は1億5,213万円の赤字(前年度2,890万円の赤字)となっています。

新墓園事業特別会計

当年度は、いずみ墓園内に合葬式墓所が開設された。墓園全体での新たな貸出数は、一般墓所等で390区画(前年度399区画)、合葬式墓所で291体分であり、当年度末における貸出数は、一般墓所等で14,156区画(前年度13,880区画)、合葬式墓所で291体分となっている。

歳入決算額は8億1,736万円です。前年度7億2,476万円に比べ9,259万円(12.8%)の増加となっています。これは、繰越金6,038万円が減少したものの、一般会計借入金9,722万円、市債3,780万円がそれぞれ増加したこと等による。

歳出決算額は7億8,594万円です。前年度6億8,437万円に比べ1億157万円(14.8%)の増加となっています。これは、墓園事業費5,986万円、公債費2,393万円がそれぞれ増加した

こと等による。予算現額8億412万円に対する執行率は97.7%（前年度85.2%）となっている。

なお、不用額は1,817万円（対予算現額比率2.3%）で、その主なものは、墓園事業費1,629万円である。

形式収支及び実質収支は3,141万円の黒字（前年度はいずれも4,039万円の黒字）、単年度収支は898万円の赤字（前年度6,038万円の赤字）となっている。

介護保険事業特別会計

当年度末における要介護・要支援認定者数は52,285人で、前年度末の50,277人に比べ2,008人（4.0%）の増加となっている。また、居宅介護サービス等給付費は443億7,669万円で前年度427億9,992万円に比べ15億7,676万円（3.7%）の増加、施設介護サービス等給付費は233億4,257万円で前年度226億1,541万円に比べ7億2,715万円（3.2%）の増加となっている。

歳入決算額は841億5,945万円で、前年度836億1,090万円に比べ5億4,854万円（0.7%）の増加となっている。これは、繰越金8億5,328万円が減少したものの、支払基金交付金6億2,289万円、国庫負担金4億2,548万円、県負担金3億4,323万円がそれぞれ増加したこと等による。

介護保険料に係る決算額は、181億457万円（前年度179億5,456万円）、不納欠損額は2,427万円（前年度3,687万円）、収入未済額は1億1,366万円（前年度1億265万円）となっている。なお、収入率は99.4%となっており、前年度と同率となっている。

歳出決算額は828億2,458万円で、前年度817億7,906万円に比べ10億4,552万円（1.3%）の増加となっている。これは、地域支援事業費9億9,276万円、基金積立金8億7,222万円がそれぞれ減少したものの、介護サービス等諸費23億6,050万円が増加し、繰出金2億9,786万円が皆増したこと等による。予算現額844億5,998万円に対する執行率は98.1%（前年度96.9%）となっている。

なお、不用額は16億3,539万円（対予算現額比率1.9%）で、その主なものは、介護サービス等諸費14億2,781万円である。

形式収支及び実質収支は13億3,486万円の黒字（前年度はいずれも18億3,184万円の黒字）、単年度収支は4億9,697万円の赤字（前年度8億5,328万円の赤字）となっている。

後期高齢者医療事業特別会計

当年度末における被保険者数は139,164人で、前年度末の133,521人に比べ5,643人（4.2%）の増加となっている。

歳入決算額は141億9,025万円で、前年度137億6,264万円に比べ4億2,761万円（3.1%）の増加となっている。これは、雑入4,095万円が減少したものの、後期高齢者医療保険料4億4,617万円が増加したこと等による。

後期高齢者医療保険料に係る決算額は、114億6,629万円（前年度110億2,012万円）、

不納欠損額は816万円（前年度977万円），収入未済額は6,289万円（前年度4,393万円）となっている。なお，収入率は99.6%となっており，前年度を0.1ポイント下回った。

歳出決算額は141億8,944万円で，前年度137億640万円に比べ4億8,304万円（3.5%）の増加となっている。これは，総務管理費1億7,509万円が減少したものの，後期高齢者医療広域連合納付金6億5,607万円が増加したこと等による。予算現額142億6,373万円に対する執行率は99.5%（前年度98.7%）となっている。

なお，不用額は7,428万円（対予算現額比率0.5%）で，その主なものは，後期高齢者医療広域連合納付金4,017万円，還付金1,750万円，総務管理費1,160万円である。

形式収支及び実質収支は81万円の黒字（前年度はいずれも5,623万円の黒字），単年度収支は5,542万円の赤字（前年度837万円の黒字）となっている。

(3) 繰入金・繰出金

一般会計からの繰入金は特別会計全体で870億4,504万円であり、前年度845億7,049万円に比べ24億7,454万円（2.9%）増加している。特別会計歳入決算額に占める割合は27.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上回った。

また、一般会計への繰出金は特別会計全体で3億7,349万円であり、前年度1億3,557万円に比べ2億3,791万円（175.5%）増加している。特別会計歳出決算額に占める割合は0.1%である。

特別会計の繰入金・繰出金の状況は、第18表のとおりである。

第18表 繰入金・繰出金の状況

会 計	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	4年度 決算額	5年度			4年度 決算額	5年度		
		決算額	増減額	増減率		決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
都市改造事業	1,053,295	993,652	△ 59,643	△ 5.7	10,397	6,766	△ 3,631	△ 34.9
国民健康保険事業	8,521,075	9,264,900	743,825	8.7	-	-	-	-
中央卸売市場事業	689,569	766,368	76,798	11.1	-	-	-	-
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	913,777	908,486	△ 5,291	△ 0.6	-	-	-	-
駐 車 場 事 業	-	-	-	-	91,494	-	△ 91,494	皆減
公 債 管 理	57,930,618	59,443,185	1,512,567	2.6	-	-	-	-
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	3,685	4,317	632	17.1	33,685	68,866	35,182	104.4
新 墓 園 事 業	184,744	184,094	△ 649	△ 0.4	-	-	-	-
介 護 保 険 事 業	12,642,763	12,835,053	192,291	1.5	-	297,861	297,861	皆増
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,630,971	2,644,991	14,019	0.5	-	-	-	-
合 計	84,570,497	87,045,046	2,474,549	2.9	135,575	373,493	237,918	175.5

(注) 駐車場事業特別会計は、令和4年度をもって廃止された。

(4) 市 債

特別会計における当年度の市債発行は3会計で行われている。発行額は特別会計全体で329億4,260万円であり、前年度338億6,980万円に比べ9億2,720万円（2.7%）減少している。これは、公債管理特別会計における借換債の発行額が減少したこと等による。借換債を除いた発行額は4億3,330万円であり、前年度5億7,270万円に比べ1億3,940万円（24.3%）減少している。

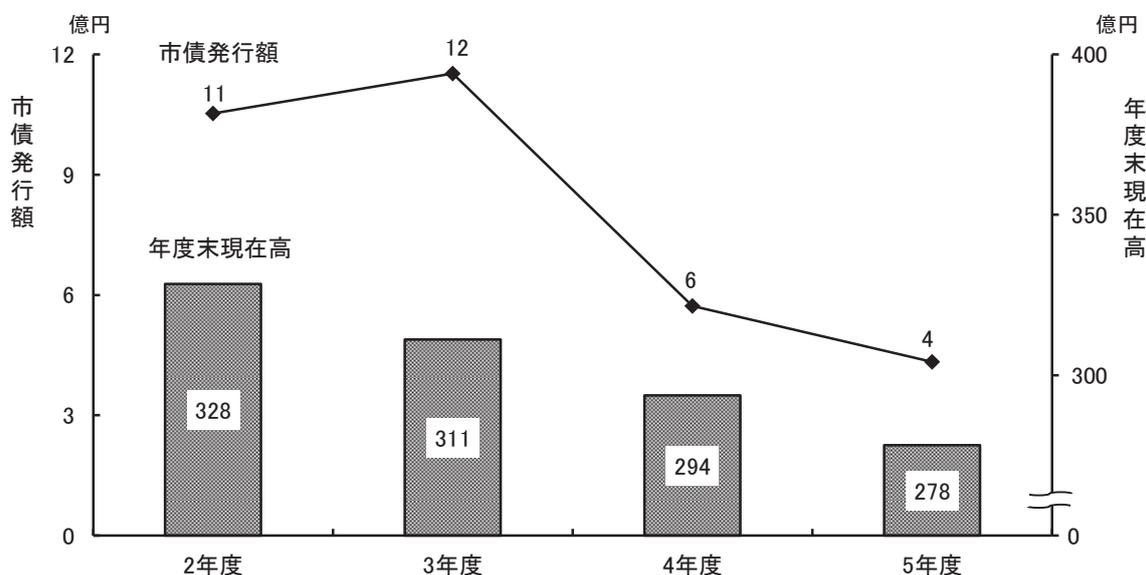
また、年度末現在高は特別会計全体で278億1,622万円であり、前年度293億6,712万円に比べ15億5,089万円（5.3%）減少している。

会計別市債発行額の推移は第19表、特別会計市債発行額（借換債を除く）及び年度末現在高の推移は第7図、会計別市債年度末現在高の推移は第20表のとおりである。

第19表 会計別市債発行額の推移

会 計	2年度 決算額	3年度 決算額	4年度 決算額	5年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
中央卸売市場事業	807,400	1,128,900	502,300	325,100	△ 177,200	△ 35.3
新墓園事業	245,000	23,000	70,400	108,200	37,800	53.7
公債管理	32,682,700	30,731,300	33,297,100	32,509,300	△ 787,800	△ 2.4
合 計	33,735,100	31,883,200	33,869,800	32,942,600	△ 927,200	△ 2.7

第7図 特別会計市債発行額（借換債を除く）及び年度末現在高の推移



第20表 会計別市債年度末現在高の推移

会 計	2年度 金額	3年度 金額	4年度 金額	5年度		
				金額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	16,016,253	14,486,675	13,133,759	12,429,023	△ 704,736	△ 5.4
中央卸売市場事業	10,947,776	11,252,099	10,933,541	10,408,520	△ 525,020	△ 4.8
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	593,831	592,956	527,402	393,379	△ 134,023	△ 25.4
新墓園事業	5,289,990	4,776,790	4,772,420	4,585,300	△ 187,120	△ 3.9
合 計	32,847,850	31,108,520	29,367,121	27,816,222	△ 1,550,899	△ 5.3

4 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の限度額は13兆1,831億80万円で、前年度13兆4,609億7,370万円に比べ2,778億7,290万円（2.1%）の減少となっている。これは、限度額全体の97.3%を占める地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務に係る3,185億938万円が減少したこと等による。

地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務分を除いた翌年度以降支出予定額を見ると、2,185億5,264万円であり、前年度2,029億7,417万円に比べ155億7,847万円（7.7%）の増加となっている。

土地等物件の購入に係るものは56億5,633万円で、前年度60億7,665万円に比べ4億2,032万円（6.9%）の減少となっている。これは、衛生研究所施設整備事業に係る1億2,111万円、除雪ドーザ等購入事業に係る8,981万円がそれぞれ皆増し、教材教具整備事業に係る8,660万円、新增改築校用備品等整備事業に係る7,110万円がそれぞれ増加したものの、南吉成学校給食センター施設整備に係る2億7,627万円、高砂学校給食センター施設整備に係る2億2,753万円、天文台施設整備に係る2億801万円がそれぞれ減少したこと等による。

製造・工事の請負に係るものは889億3,975万円で、前年度501億5,442万円に比べ387億8,532万円（77.3%）の増加となっている。これは、鶴ヶ谷第二市営住宅団地再整備事業に係る34億2,348万円、松森工場整備事業に係る23億9,862万円、都市計画街路事業に係る14億1,030万円がそれぞれ減少し、泉文化創造センター大規模修繕に係る32億9,339万円、博物館維持補修に係る14億4,411万円がそれぞれ皆減したものの、本庁舎建替事業に係る378億2,977万円が皆増し、学校大規模改造事業に係る51億4,951万円が増加したこと等による。

債務保証・損失補償に係るものは149億7,456万円で、前年度151億7,019万円に比べ1億9,562万円（1.3%）の減少となっている。これは、新事業創出支援融資損失補償に係る1億6,744万円、仙台市国家戦略特別区域一般社団法人等支援保証融資損失補償に係る7,200万円がそれぞれ増加したものの、中小企業育成融資損失補償に係る2億9,444万円が減少し、河川改修事業損失補償に係る9,800万円が皆減したこと等による。

利子補給等に係るものは36億7,687万円で、前年度39億6,082万円に比べ2億8,395万円（7.2%）の減少となっている。これは、仙台オープン病院改築支援事業に係る2億8,380万円が減少したこと等による。

その他は1,053億512万円で、前年度1,276億1,206万円に比べ223億694万円（17.5%）の減少となっている。これは、仙台ふるさと応援寄附推進事業に係る14億152万円が増加したものの、指定管理者による公の施設の運営管理に係る160億320万円、家庭ごみ及びプラスチック製容器包装収集運搬に係る18億5,176万円がそれぞれ減少したこと等による。

翌年度以降の債務負担行為支出予定額の状況は、第21表のとおりである。

第21表 債務負担行為支出予定額の状況

区 分	4年度	5年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌年度以降債務負担行為支出予定額	202,974,174	218,552,647	15,578,473	7.7
土地等物件の購入に係るもの	6,076,659	5,656,330	△ 420,329	△ 6.9
製造・工事の請負に係るもの	50,154,429	88,939,758	38,785,329	77.3
債務保証・損失補償に係るもの	15,170,195	14,974,567	△ 195,628	△ 1.3
利子補給等に係るもの	3,960,827	3,676,870	△ 283,957	△ 7.2
その他	127,612,064	105,305,123	△ 22,306,942	△ 17.5

(注) 地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務分を除く。

5 財 産

令和5年度における本市の財産の年度末現在高及び増減高は、第22表のとおりである。

第22表 財産現在高表

区 分		令和5年3月31日現在	令和6年3月31日現在	増 減 高
公 地	行 政 財 産 (㎡)	37,024,451.81	37,053,003.35	28,551.54
	普 通 財 産 (㎡)	14,837,094.41	14,838,471.72	1,377.31
	計 (㎡)	51,861,546.22	51,891,475.07	29,928.85
公 建 物	行 政 財 産 (㎡)	3,520,855.76	3,503,645.92	△ 17,209.84
	普 通 財 産 (㎡)	78,654.72	78,639.22	△ 15.50
	計 (㎡)	3,599,510.48	3,582,285.14	△ 17,225.34
有 山 林	行 政 財 産 (㎡)	3,326,534.64	3,326,534.64	0
	市 有 林 (㎡)	3,326,534.64	3,326,534.64	0
	普 通 財 産 (㎡)	17,892,760.37	17,892,760.37	0
	市 有 林 (㎡)	12,886,459.37	12,886,459.37	0
	分 収 林 (㎡)	5,006,301.00	5,006,301.00	0
	計 (㎡)	21,219,295.01	21,219,295.01	0
財 立 木	行 政 財 産 (㎡)	59,685.35	59,685.35	0
	普 通 財 産 (㎡)	393,294.00	393,294.00	0
	計 (㎡)	452,979.35	452,979.35	0
産 物 権	行 政 財 産 (㎡)	44,113.23	44,112.23	△ 1.00
	普 通 財 産 (㎡)	2.00	2.00	0
	計 (㎡)	44,115.23	44,114.23	△ 1.00
物 産	動 産 (行 政 財 産) (機)	2	2	0
	無 体 財 産 権 (行 政 財 産) (件)	27	25	△ 2
	有 価 証 券 (千円)	144,879	144,879	0
	出 資 に よ る 権 利 (千円)	8,347,325	8,350,081	2,756
物 品 (点)	4,231	4,321	90	
債 権 (千円)	13,548,035	15,408,607	1,860,573	
基 金	財 政 調 整 基 金 (千円)	35,674,716	29,690,256	△ 5,984,459
	土 地 開 発 基 金 (千円)	18,549,276	18,567,650	18,374
	高 速 鉄 道 建 設 基 金 (千円)	57,401,534	54,697,226	△ 2,704,307
	百 年 の 杜 づ くり 推 進 基 金 (千円)	926,952	933,993	7,041
	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 (千円)	2,091,369	1,755,665	△ 335,703
	市 債 管 理 基 金 (千円)	125,551,577	128,500,054	2,948,477
	環 境 保 全 基 金 (千円)	414,276	410,511	△ 3,764
	福 祉 基 金 (千円)	831,825	572,195	△ 259,629
	文 化 振 興 基 金 (千円)	1,239,655	1,244,412	4,757
	介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 (千円)	6,612,924	7,955,011	1,342,087
	仙 台 城 史 跡 整 備 基 金 (千円)	602,646	575,304	△ 27,342
	震 災 復 興 基 金 (千円)	5,886,847	4,860,458	△ 1,026,389
	公 共 施 設 保 全 整 備 基 金 (千円)	11,560,236	14,437,376	2,877,140
	中 小 企 業 活 性 化 基 金 (千円)	2,824,667	2,969,130	144,463
	市 庁 舎 整 備 基 金 (千円)	12,964,848	13,548,445	583,596
	災 害 救 助 基 金 (千円)	710,027	710,035	7
	奨 学 金 返 還 支 援 基 金 (千円)	77,265	180,137	102,871
計 (千円)	283,920,639	281,607,858	△ 2,312,781	

(注) ①土地の欄には、山林の欄の市有林分を再掲している。

②土地の欄・建物の欄には、共有持分に係るものにあつては総面積で計上している。

③債権の増減高には、年度内に返済された融資預託金等は含まれない。

財産の増減内訳は次のとおりである。

公有財産

土地は5,189万1,475㎡であり、前年度5,186万1,546㎡に比べ2万9,928㎡増加している。これは、青葉山保存緑地1万340㎡、放山保存緑地8,085㎡、国見四丁目Ⅰ保存緑地4,649㎡がそれぞれ増加したこと等による。

建物は358万2,285㎡であり、前年度359万9,510㎡に比べ1万7,225㎡減少している。これは、富沢中学校の増築により1,332㎡が増加したものの、長町中学校の増改築に伴う解体により6,927㎡、四郎丸小学校の増改築に伴う解体により5,633㎡、中山小学校の増改築に伴う解体により4,910㎡がそれぞれ減少したこと等による。

出資による権利は83億5,008万円であり、前年度83億4,732万円に比べ275万円増加している。これは、一般財団法人仙台こども財団に対する出資金300万円が皆増したこと等による。

物 品

物品（取得価格100万円以上のもの）は4,321点であり、前年度4,231点に比べ90点増加している。これは、標本・模型及び参考品類55点、学校用教具類18点がそれぞれ増加したこと等による。

債 権

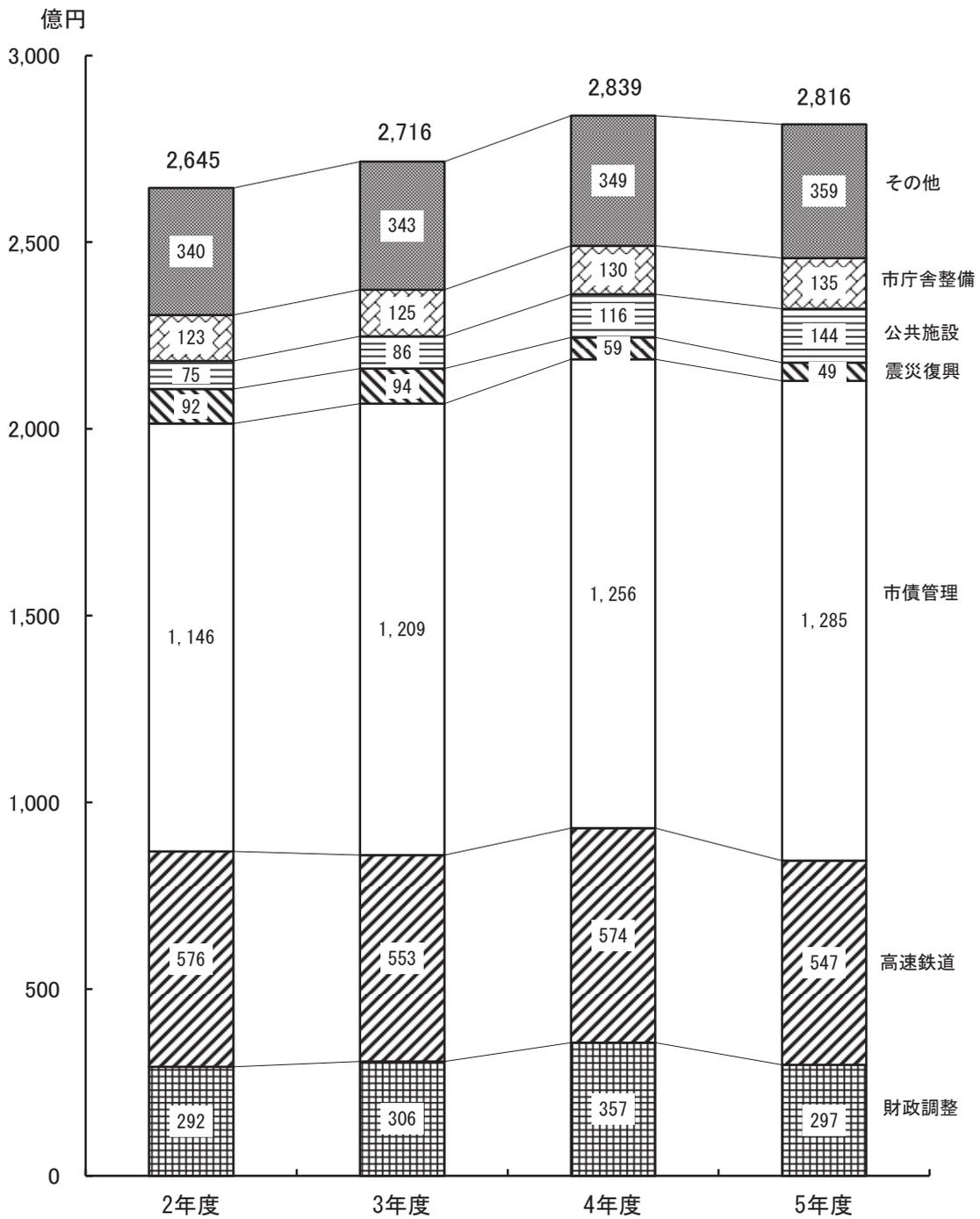
債権は154億860万円であり、前年度135億4,803万円に比べ18億6,057万円増加している。これは、災害援護資金貸付金に係る債権14億780万円が減少したものの、地域総合整備資金貸付金に係る債権32億5,000万円が増加したこと等による。

基 金

基金は2,816億785万円であり、前年度2,839億2,063万円に比べ23億1,278万円減少している。これは、市債管理基金29億4,847万円、公共施設保全整備基金28億7,714万円、介護保険事業財政調整基金13億4,208万円がそれぞれ増加したものの、財政調整基金59億8,445万円、高速鉄道建設基金27億430万円がそれぞれ減少したこと等による。

基金現在高の推移は、第8図のとおりである。

第8図 基金現在高の推移



巻 末 資 料

目 次

第1表	各会計歳入歳出決算状況	50
第2表	各会計歳入決算状況	52
第3表	各会計歳入決算額の推移	54
第4表	一般会計歳入款別決算状況	56
第5表	一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)	58
第6表	一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)	60
第7表	市税税目別決算額の推移	62
第8表	各会計歳出決算状況	64
第9表	各会計歳出決算額の推移	66
第10表	一般会計歳出款別決算表	68
第11表	一般会計歳出款別決算額の推移	70
第12表	一般会計歳出節別決算額の推移	72
第13表	他会計への繰出金の推移	74
第14表	各会計公債費(元金及び利子)の推移	76
第15表	一般会計目的別公債費(元金及び利子)の推移	78
第16表	一般会計歳入款項別決算表	80
第17表	一般会計歳出款項別決算表	86
第18表	特別会計項別決算表	88

第1表 各会計歳入歳出決算状況

会 計	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額 C = A - B
	総 額	構成比	総 額 A	構成比	総 額 B	構成比	
	円	%	円	%	円	%	円
一 般 会 計	645,077,282,323	66.7	594,844,193,071	65.0	586,240,693,892	64.9	8,603,499,179
特 別 会 計	321,764,113,000	33.3	319,628,394,729	35.0	317,535,005,266	35.1	2,093,389,463
都市改造事業	1,002,309,000	0.1	1,001,108,200	0.1	1,000,418,012	0.1	690,188
国民健康保険事業	94,436,755,000	9.8	93,200,271,497	10.2	92,557,815,421	10.2	642,456,076
中央卸売市場事業	3,357,352,000	0.3	2,963,559,207	0.3	2,957,552,707	0.3	6,006,500
公共用地 先行取得事業	929,487,000	0.1	926,859,497	0.1	926,859,497	0.1	0
公債管理	122,243,377,000	12.6	122,055,522,985	13.3	122,055,522,985	13.5	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	266,996,000	0.0	314,004,125	0.0	236,852,963	0.0	77,151,162
新墓園事業	804,122,000	0.1	817,359,695	0.1	785,948,819	0.1	31,410,876
介護保険事業	84,459,984,000	8.7	84,159,451,131	9.2	82,824,586,345	9.2	1,334,864,786
後期高齢者 医療事業	14,263,731,000	1.5	14,190,258,392	1.6	14,189,448,517	1.6	809,875
合 計	966,841,395,323	100.0	914,472,587,800	100.0	903,775,699,158	100.0	10,696,888,642

翌年度へ繰り越すべき財源				当年度 実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額	
継続費 繰越額	通次 繰越額	線越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 D	E = C - D	F	E - F
円	円	円	円	円	円	円	円
-	3,945,936,505	620,192,017	4,566,128,522	4,037,370,657	3,556,246,578	481,124,079	
-	6,006,500	-	6,006,500	2,087,382,963	2,678,830,030	△ 591,447,067	
-	-	-	-	690,188	0	690,188	
-	-	-	-	642,456,076	521,069,779	121,386,297	
-	6,006,500	-	6,006,500	0	0	0	
-	-	-	-	0	0	0	
-	-	-	-	0	0	0	
-	-	-	-	77,151,162	229,285,303	△ 152,134,141	
-	-	-	-	31,410,876	40,393,736	△ 8,982,860	
-	-	-	-	1,334,864,786	1,831,844,134	△ 496,979,348	
-	-	-	-	809,875	56,237,078	△ 55,427,203	
-	3,951,943,005	620,192,017	4,572,135,022	6,124,753,620	6,235,076,608	△ 110,322,988	

第2表 各会計歳入決算状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	
	金 額	金 額	対予算現額 比 率
	円	円	%
一 般 会 計	645,077,282,323	602,555,780,208	93.4
特 別 会 計	321,764,113,000	321,413,196,966	99.9
都市改造事業	1,002,309,000	1,003,525,190	100.1
国民健康保険事業	94,436,755,000	94,680,221,509	100.3
中央卸売市場事業	3,357,352,000	2,963,559,207	88.3
公共用地先行取得事業	929,487,000	926,859,497	99.7
公債管理	122,243,377,000	122,055,522,985	99.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	266,996,000	458,609,258	171.8
新墓園事業	804,122,000	819,092,135	101.9
介護保険事業	84,459,984,000	84,270,217,980	99.8
後期高齢者医療事業	14,263,731,000	14,235,589,205	99.8
合 計	966,841,395,323	923,968,977,174	95.6

収入済額			不納欠損額		収入未済額	
金額	対予算現額 比	対調定額 率	金額	対調定額 率	金額	対調定額 率
円	%	%	円	%	円	%
594,844,193,071	92.2	98.7	326,595,851	0.1	7,425,401,749	1.2
319,628,394,729	99.3	99.4	172,565,310	0.1	1,720,775,645	0.5
1,001,108,200	99.9	99.8	1,817,024	0.2	599,966	0.1
93,200,271,497	98.7	98.4	135,025,382	0.1	1,399,119,198	1.5
2,963,559,207	88.3	100.0	-	-	-	-
926,859,497	99.7	100.0	-	-	-	-
122,055,522,985	99.8	100.0	-	-	-	-
314,004,125	117.6	68.5	3,110,686	0.7	141,495,247	30.9
817,359,695	101.6	99.8	167,040	0.0	1,565,400	0.2
84,159,451,131	99.6	99.9	24,278,146	0.0	115,103,653	0.1
14,190,258,392	99.5	99.7	8,167,032	0.1	62,892,181	0.4
914,472,587,800	94.6	99.0	499,161,161	0.1	9,146,177,394	1.0

第3表 各会計歳入決算額の推移

会 計	2 年 度 決 算 額	3 年 度 決 算 額
	円	円
一 般 会 計	663,827,602,332	639,917,991,736
特 別 会 計	306,077,672,220	312,876,542,149
都市改造事業	5,379,446,841	2,798,017,996
国民健康保険事業	88,720,786,450	92,670,948,945
中央卸売市場事業	3,198,767,967	3,738,304,785
公共用地先行取得事業	1,426,819,085	946,851,842
駐車場事業	190,963,139	182,763,145
公債管理	114,846,355,335	117,259,703,143
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	232,750,099	297,162,858
新墓園事業	902,704,203	719,095,699
介護保険事業	79,009,861,279	81,878,748,338
後期高齢者医療事業	12,169,217,822	12,384,945,398
合 計	969,905,274,552	952,794,533,885

(注) 駐車場事業特別会計は、令和4年度をもって廃止された。

4 年 度 決 算 額	5 年 度		
	決 算 額	対前年度増減額	増減率
円	円	円	%
592,710,351,106	594,844,193,071	2,133,841,965	0.4
314,500,903,260	319,628,394,729	5,127,491,469	1.6
1,063,691,775	1,001,108,200	△ 62,583,575	△ 5.9
92,570,305,370	93,200,271,497	629,966,127	0.7
3,304,344,129	2,963,559,207	△ 340,784,922	△ 10.3
937,325,514	926,859,497	△ 10,466,017	△ 1.1
202,229,189	-	△ 202,229,189	皆減
117,967,823,336	122,055,522,985	4,087,699,649	3.5
356,868,841	314,004,125	△ 42,864,716	△ 12.0
724,765,686	817,359,695	92,594,009	12.8
83,610,908,758	84,159,451,131	548,542,373	0.7
13,762,640,662	14,190,258,392	427,617,730	3.1
907,211,254,366	914,472,587,800	7,261,333,434	0.8

第4表 一般会計歳入款別決算状況

款	予 算 現 額	構 成 比	調 定 額
	円	%	円
市 税	228,959,000,000	35.5	232,137,178,122
地方譲与税	3,032,000,000	0.5	3,127,888,607
利子割交付金	46,000,000	0.0	46,637,000
配当割交付金	592,000,000	0.1	710,947,000
株式等譲渡所得割交付金	463,000,000	0.1	823,125,000
分離課税所得割交付金	247,000,000	0.0	232,661,000
法人事業税交付金	3,245,000,000	0.5	3,216,139,000
地方消費税交付金	28,198,000,000	4.4	28,533,100,000
ゴルフ場利用税交付金	113,000,000	0.0	113,511,131
自動車取得税交付金	8,819,000	0.0	36,168,683
環境性能割交付金	477,000,000	0.1	451,915,611
軽油引取税交付金	6,533,000,000	1.0	6,569,044,347
国有提供施設等所在市助成交付金	260,000,000	0.0	259,678,000
地方特例交付金	1,700,625,000	0.3	1,701,414,000
地方交付税	31,389,574,000	4.9	31,723,610,000
交通安全対策特別交付金	273,000,000	0.0	251,352,000
分担金及び負担金	2,225,594,700	0.3	2,405,953,967
使用料及び手数料	15,441,373,000	2.4	15,390,225,778
国庫支出金	138,771,079,000	21.5	128,585,541,439
県支出金	30,463,457,000	4.7	30,260,542,059
財産収入	3,931,819,000	0.6	3,334,095,485
寄附金	1,070,248,000	0.2	947,747,621
繰入金	29,761,976,000	4.6	16,167,670,028
繰越金	5,616,939,623	0.9	5,616,939,201
諸収入	34,090,978,000	5.3	36,281,295,129
市 債	78,166,800,000	12.1	53,631,400,000
合 計	645,077,282,323	100.0	602,555,780,208

収入済額	構成比	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
円	%	%	%	円	円
229,301,307,651	38.5	98.8	100.1	214,356,856	2,661,363,608
3,127,888,607	0.5	100.0	103.2	-	-
46,637,000	0.0	100.0	101.4	-	-
710,947,000	0.1	100.0	120.1	-	-
823,125,000	0.1	100.0	177.8	-	-
232,661,000	0.0	100.0	94.2	-	-
3,216,139,000	0.5	100.0	99.1	-	-
28,533,100,000	4.8	100.0	101.2	-	-
113,511,131	0.0	100.0	100.5	-	-
36,168,683	0.0	100.0	410.1	-	-
451,915,611	0.1	100.0	94.7	-	-
6,569,044,347	1.1	100.0	100.6	-	-
259,678,000	0.0	100.0	99.9	-	-
1,701,414,000	0.3	100.0	100.0	-	-
31,723,610,000	5.3	100.0	101.1	-	-
251,352,000	0.0	100.0	92.1	-	-
2,347,427,151	0.4	97.6	105.5	6,331,045	52,564,931
15,088,512,932	2.5	98.0	97.7	11,077,075	290,797,281
128,585,541,439	21.6	100.0	92.7	-	-
30,260,542,059	5.1	100.0	99.3	-	-
3,329,729,638	0.6	99.9	84.7	377,162	3,988,685
947,747,621	0.2	100.0	88.6	-	-
16,167,670,028	2.7	100.0	54.3	-	-
5,616,939,201	0.9	100.0	100.0	-	-
31,770,183,972	5.3	87.6	93.2	94,453,713	4,416,687,244
53,631,400,000	9.0	100.0	68.6	-	-
594,844,193,071	100.0	98.7	92.2	326,595,851	7,425,401,749

第5表 一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)

款		2年度		3年度		4年度
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
		円	%	円	%	円
自主財源	市税	218,822,321,379	33.0	218,125,010,829	34.1	224,908,034,891
	分担金及び負担金	2,420,473,637	0.4	2,565,372,060	0.4	2,390,482,250
	使用料及び手数料	14,578,227,475	2.2	14,472,162,952	2.3	14,842,802,398
	財産収入	5,037,682,854	0.8	5,823,404,288	0.9	3,540,611,993
	寄附金	215,810,648	0.0	599,483,105	0.1	941,576,687
	繰入金	18,133,261,566	2.7	7,928,243,650	1.2	14,496,287,316
	繰越金	5,301,803,639	0.8	7,633,481,805	1.2	5,216,530,083
	諸収入	32,080,205,111	4.8	30,856,120,075	4.8	31,128,797,857
	計	296,589,786,309	44.7	288,003,278,764	45.0	297,465,123,475
依存財源	地方譲与税	3,039,334,627	0.5	3,055,985,984	0.5	3,088,339,311
	利子割交付金	99,648,000	0.0	76,308,000	0.0	49,298,000
	配当割交付金	455,210,000	0.1	693,374,000	0.1	591,899,000
	株式等譲渡所得割交付金	513,620,000	0.1	795,940,000	0.1	461,591,000
	分離課税所得割交付金	198,654,000	0.0	231,475,000	0.0	213,089,000
	法人事業税交付金	2,137,104,000	0.3	3,599,656,000	0.6	3,664,748,000
	地方消費税交付金	24,883,933,000	3.7	27,177,683,000	4.2	28,720,294,000
	ゴルフ場利用税交付金	112,104,670	0.0	126,793,425	0.0	127,517,197
	自動車取得税交付金	0	-	0	-	77,255
	環境性能割交付金	324,146,214	0.0	351,354,289	0.1	381,399,333
	軽油引取税交付金	6,995,816,557	1.1	6,854,979,140	1.1	6,693,647,122
	国有提供施設等所在市助成交付金	238,081,000	0.0	243,866,000	0.0	253,188,000
	地方特例交付金	1,531,330,000	0.2	3,880,273,000	0.6	1,791,897,000
	地方交付税	23,375,823,000	3.5	33,114,251,000	5.2	26,630,380,000
	交通安全対策特別交付金	333,059,000	0.1	305,893,000	0.0	276,145,000
	国庫支出金	215,720,435,232	32.5	150,881,457,200	23.6	138,940,648,360
	県支出金	32,556,716,723	4.9	64,777,323,934	10.1	30,646,970,053
	市債	54,722,800,000	8.2	55,748,100,000	8.7	52,714,100,000
	計	367,237,816,023	55.3	351,914,712,972	55.0	295,245,227,631
合計	663,827,602,332	100.0	639,917,991,736	100.0	592,710,351,106	

構成比	5年度				収入率			
	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	2年度	3年度	4年度	5年度
%	円	%	円	%	%	%	%	%
37.9	229,301,307,651	38.5	4,393,272,760	2.0	98.0	98.7	98.7	98.8
0.4	2,347,427,151	0.4	△ 43,055,099	△ 1.8	96.0	96.8	97.1	97.6
2.5	15,088,512,932	2.5	245,710,534	1.7	97.8	98.0	98.0	98.0
0.6	3,329,729,638	0.6	△ 210,882,355	△ 6.0	99.9	99.9	99.9	99.9
0.2	947,747,621	0.2	6,170,934	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0
2.4	16,167,670,028	2.7	1,671,382,712	11.5	100.0	100.0	100.0	100.0
0.9	5,616,939,201	0.9	400,409,118	7.7	100.0	100.0	100.0	100.0
5.3	31,770,183,972	5.3	641,386,115	2.1	90.0	88.8	87.1	87.6
50.2	304,569,518,194	51.2	7,104,394,719	2.4	97.2	97.6	97.4	97.5
0.5	3,127,888,607	0.5	39,549,296	1.3	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	46,637,000	0.0	△ 2,661,000	△ 5.4	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	710,947,000	0.1	119,048,000	20.1	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	823,125,000	0.1	361,534,000	78.3	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	232,661,000	0.0	19,572,000	9.2	100.0	100.0	100.0	100.0
0.6	3,216,139,000	0.5	△ 448,609,000	△ 12.2	100.0	100.0	100.0	100.0
4.8	28,533,100,000	4.8	△ 187,194,000	△ 0.7	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	113,511,131	0.0	△ 14,006,066	△ 11.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	36,168,683	0.0	36,091,428	-	-	-	100.0	100.0
0.1	451,915,611	0.1	70,516,278	18.5	100.0	100.0	100.0	100.0
1.1	6,569,044,347	1.1	△ 124,602,775	△ 1.9	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	259,678,000	0.0	6,490,000	2.6	100.0	100.0	100.0	100.0
0.3	1,701,414,000	0.3	△ 90,483,000	△ 5.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4.5	31,723,610,000	5.3	5,093,230,000	19.1	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	251,352,000	0.0	△ 24,793,000	△ 9.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23.4	128,585,541,439	21.6	△ 10,355,106,921	△ 7.5	100.0	100.0	100.0	100.0
5.2	30,260,542,059	5.1	△ 386,427,994	△ 1.3	100.0	100.0	100.0	100.0
8.9	53,631,400,000	9.0	917,300,000	1.7	100.0	100.0	100.0	100.0
49.8	290,274,674,877	48.8	△ 4,970,552,754	△ 1.7	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	594,844,193,071	100.0	2,133,841,965	0.4	98.7	98.9	98.7	98.7

第6表 一般会計歳入決算額の推移（一般財源・特定財源別）

款		2年度		3年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
		円	%	円	%
一 般 財 源	市税	218,822,321,379	33.0	218,125,010,829	34.1
	地方譲与税	3,039,334,627	0.5	3,055,985,984	0.5
	利子割交付金	99,648,000	0.0	76,308,000	0.0
	配当割交付金	455,210,000	0.1	693,374,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	513,620,000	0.1	795,940,000	0.1
	分離課税所得割交付金	198,654,000	0.0	231,475,000	0.0
	法人事業税交付金	2,137,104,000	0.3	3,599,656,000	0.6
	地方消費税交付金	24,883,933,000	3.7	27,177,683,000	4.2
	ゴルフ場利用税交付金	112,104,670	0.0	126,793,425	0.0
	自動車取得税交付金	0	-	0	-
	環境性能割交付金	324,146,214	0.0	351,354,289	0.1
	軽油引取税交付金	6,995,816,557	1.1	6,854,979,140	1.1
	国有提供施設等所在市助成交付金	238,081,000	0.0	243,866,000	0.0
	地方特例交付金	1,531,330,000	0.2	3,880,273,000	0.6
	地方交付税	23,375,823,000	3.5	33,114,251,000	5.2
	交通安全対策特別交付金	333,059,000	0.1	305,893,000	0.0
	県支出金	75,650,000	0.0	75,903,000	0.0
	財産収入	4,360,837,934	0.7	5,189,488,999	0.8
	繰入金	1,396,489,583	0.2	1,201,090,643	0.2
繰越金	1,833,343,042	0.3	2,039,721,142	0.3	
諸収入	2,294,670,702	0.3	2,469,680,460	0.4	
市債	22,977,000,000	3.5	22,647,000,000	3.5	
	計	315,998,176,708	47.6	332,255,726,911	51.9
特 定 財 源	分担金及び負担金	2,420,473,637	0.4	2,565,372,060	0.4
	使用料及び手数料	14,578,227,475	2.2	14,472,162,952	2.3
	国庫支出金	215,720,435,232	32.5	150,881,457,200	23.6
	県支出金	32,481,066,723	4.9	64,701,420,934	10.1
	財産収入	676,844,920	0.1	633,915,289	0.1
	寄附金	215,810,648	0.0	599,483,105	0.1
	繰入金	16,736,771,983	2.5	6,727,153,007	1.1
	繰越金	3,468,460,597	0.5	5,593,760,663	0.9
	諸収入	29,785,534,409	4.5	28,386,439,615	4.4
	市債	31,745,800,000	4.8	33,101,100,000	5.2
	計	347,829,425,624	52.4	307,662,264,825	48.1
合計		663,827,602,332	100.0	639,917,991,736	100.0

(注) ①一般財源・特定財源は繰越金を除いて目単位で区分した。そのため、地方財政状況調査表の基準と一致しないところがある。
 ②県支出金のうちの一般財源は、石油貯蔵施設立地対策費県補助金(目)及び電源立地地域対策費県補助金(目)である。
 ③財産収入のうちの一般財源は、財産貸付収入(目)、利子及び配当金(目)、出資金返還金(目)及び財産売却収入(項)である。

4 年度		5 年度			
決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率
円	%	円	%	円	%
224,908,034,891	37.9	229,301,307,651	38.5	4,393,272,760	2.0
3,088,339,311	0.5	3,127,888,607	0.5	39,549,296	1.3
49,298,000	0.0	46,637,000	0.0	△ 2,661,000	△ 5.4
591,899,000	0.1	710,947,000	0.1	119,048,000	20.1
461,591,000	0.1	823,125,000	0.1	361,534,000	78.3
213,089,000	0.0	232,661,000	0.0	19,572,000	9.2
3,664,748,000	0.6	3,216,139,000	0.5	△ 448,609,000	△ 12.2
28,720,294,000	4.8	28,533,100,000	4.8	△ 187,194,000	△ 0.7
127,517,197	0.0	113,511,131	0.0	△ 14,006,066	△ 11.0
77,255	0.0	36,168,683	0.0	36,091,428	-
381,399,333	0.1	451,915,611	0.1	70,516,278	18.5
6,693,647,122	1.1	6,569,044,347	1.1	△ 124,602,775	△ 1.9
253,188,000	0.0	259,678,000	0.0	6,490,000	2.6
1,791,897,000	0.3	1,701,414,000	0.3	△ 90,483,000	△ 5.0
26,630,380,000	4.5	31,723,610,000	5.3	5,093,230,000	19.1
276,145,000	0.0	251,352,000	0.0	△ 24,793,000	△ 9.0
75,786,000	0.0	75,787,000	0.0	1,000	0.0
3,119,346,336	0.5	2,887,219,677	0.5	△ 232,126,659	△ 7.4
8,109,363,984	1.4	3,818,281,138	0.6	△ 4,291,082,846	△ 52.9
1,893,834,005	0.3	1,756,246,578	0.3	△ 137,587,427	△ 7.3
2,396,856,339	0.4	2,400,772,095	0.4	3,915,756	0.2
14,909,000,000	2.5	9,793,700,000	1.6	△ 5,115,300,000	△ 34.3
328,355,730,773	55.4	327,830,505,518	55.1	△ 525,225,255	△ 0.2
2,390,482,250	0.4	2,347,427,151	0.4	△ 43,055,099	△ 1.8
14,842,802,398	2.5	15,088,512,932	2.5	245,710,534	1.7
138,940,648,360	23.4	128,585,541,439	21.6	△ 10,355,106,921	△ 7.5
30,571,184,053	5.2	30,184,755,059	5.1	△ 386,428,994	△ 1.3
421,265,657	0.1	442,509,961	0.1	21,244,304	5.0
941,576,687	0.2	947,747,621	0.2	6,170,934	0.7
6,386,923,332	1.1	12,349,388,890	2.1	5,962,465,558	93.4
3,322,696,078	0.6	3,860,692,623	0.6	537,996,545	16.2
28,731,941,518	4.8	29,369,411,877	4.9	637,470,359	2.2
37,805,100,000	6.4	43,837,700,000	7.4	6,032,600,000	16.0
264,354,620,333	44.6	267,013,687,553	44.9	2,659,067,220	1.0
592,710,351,106	100.0	594,844,193,071	100.0	2,133,841,965	0.4

④繰入金のうちの一般財源は、都市改造事業特別会計繰入金(目)、公共用地先行取得事業特別会計繰入金(目)、駐車場事業特別会計繰入金(目)、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金(目)及び財政調整基金繰入金(目)である。

⑤繰越金のうちの一般財源は、繰越財源充当額を除いた純剰余金である。

⑥諸収入のうちの一般財源は、延滞金、加算金及び過料(項)、預金利子(項)及び収益事業収入(項)である。

⑦市債のうちの一般財源は、臨時財政対策債(目)、減収補てん債(目)及び猶予特例債(目)である。

第7表 市税税目別決算額の推移

項 (目)	2 年 度 決 算 額	3 年 度 決 算 額	4 年 度 決 算 額
	円	円	円
市 民 税	113,105,540,375	112,182,233,927	114,010,181,384
個 人	91,838,617,083	91,209,073,709	92,735,099,496
法 人	21,266,923,292	20,973,160,218	21,275,081,888
固 定 資 産 税	75,741,366,636	75,076,305,932	78,835,652,299
固定資産税	75,346,692,736	74,681,686,132	78,454,453,399
国有資産等所在市交付金	394,673,900	394,619,800	381,198,900
軽 自 動 車 税	1,742,751,305	1,826,058,187	1,932,210,406
環境性能割	57,598,300	72,814,100	104,370,600
種別割	1,685,153,005	1,753,244,087	1,827,839,806
市 た ば こ 税	7,125,412,708	7,685,483,043	8,128,525,025
鉱 産 税	3,134,700	3,346,300	3,701,800
特 別 土 地 保 有 税	7,400,000	5,400,000	3,859,800
入 湯 税	99,963,660	119,710,037	174,099,380
事 業 所 税	5,622,300,900	5,921,451,884	5,714,140,400
都 市 計 画 税	15,374,451,095	15,305,021,519	16,105,664,397
合 計	218,822,321,379	218,125,010,829	224,908,034,891

5 年 度				收 入 率			
決 算 額	構 成 比	対前年度増減額	増減率	2年度	3年度	4年度	5年度
円	%	円	%	%	%	%	%
114,023,905,153	49.7	13,723,769	0.0	97.8	98.1	98.1	98.1
94,566,860,351	41.2	1,831,760,855	2.0	97.7	97.8	97.8	97.9
19,457,044,802	8.5	△ 1,818,037,086	△ 8.5	98.1	99.3	99.4	99.3
82,141,587,427	35.8	3,305,935,128	4.2	98.4	99.3	99.4	99.5
81,783,982,727	35.7	3,329,529,328	4.2	98.4	99.3	99.4	99.5
357,604,700	0.2	△ 23,594,200	△ 6.2	100.0	100.0	100.0	100.0
1,993,329,079	0.9	61,118,673	3.2	95.4	96.2	96.7	97.0
111,464,800	0.0	7,094,200	6.8	100.0	100.0	100.0	100.0
1,881,864,279	0.8	54,024,473	3.0	95.3	96.0	96.5	96.9
8,264,335,210	3.6	135,810,185	1.7	100.0	100.0	100.0	100.0
3,556,400	0.0	△ 145,400	△ 3.9	100.0	100.0	100.0	100.0
-	-	△ 3,859,800	皆減	44.4	58.3	100.0	-
199,914,800	0.1	25,815,420	14.8	98.4	98.9	100.0	99.7
5,764,754,200	2.5	50,613,800	0.9	96.3	99.4	99.3	99.7
16,909,925,382	7.4	804,260,985	5.0	98.4	99.2	99.3	99.4
229,301,307,651	100.0	4,393,272,760	2.0	98.0	98.7	98.7	98.8

第8表 各会計歳出決算状況

会 計	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の 財 源	
	金 額	金 額	対予算現額 比 率	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
	円	円	%	円	円	円	円
一 般 会 計	645,077,282,323	586,240,693,892	90.9	-	26,560,328,405	85,282,865	22,614,391,900

会 計	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の 財 源	
	金 額	金 額	対予算現額 比 率	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
	円	円	%	円	円	円	円
特 別 会 計	321,764,113,000	317,535,005,266	98.7	-	134,006,500	6,006,500	128,000,000
都市改造事業	1,002,309,000	1,000,418,012	99.8	-	-	-	-
国民健康保険事業	94,436,755,000	92,557,815,421	98.0	-	-	-	-
中央卸売市場事業	3,357,352,000	2,957,552,707	88.1	-	134,006,500	6,006,500	128,000,000
公共用地 先行取得事業	929,487,000	926,859,497	99.7	-	-	-	-
公債管理	122,243,377,000	122,055,522,985	99.8	-	-	-	-
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	266,996,000	236,852,963	88.7	-	-	-	-
新墓園事業	804,122,000	785,948,819	97.7	-	-	-	-
介護保険事業	84,459,984,000	82,824,586,345	98.1	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	14,263,731,000	14,189,448,517	99.5	-	-	-	-

内 訳	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			翌年度繰越額		不 用 額			
		一般財源	事故繰越し繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	計	対予算現額 比	率	金 額
円	円	円	円	円	円	%	円	%		
3,860,653,640	2,568,993,017	527,590,765	1,948,801,000	92,601,252	29,129,321,422	4.5	29,707,267,009	4.6		

内 訳	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			翌年度繰越額		不 用 額			
		一般会計繰入金	事故繰越し繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源	一般会計繰入金	計	対予算現額 比	率	金 額
円	円	円	円	円	円	%	円	%		
-	-	-	-	-	134,006,500	0.0	4,095,101,234	1.3		
-	-	-	-	-	-	-	1,890,988	0.2		
-	-	-	-	-	-	-	1,878,939,579	2.0		
-	-	-	-	-	134,006,500	4.0	265,792,793	7.9		
-	-	-	-	-	-	-	2,627,503	0.3		
-	-	-	-	-	-	-	187,854,015	0.2		
-	-	-	-	-	-	-	30,143,037	11.3		
-	-	-	-	-	-	-	18,173,181	2.3		
-	-	-	-	-	-	-	1,635,397,655	1.9		
-	-	-	-	-	-	-	74,282,483	0.5		

第9表 各会計歳出決算額の推移

会 計	2 年 度 決 算 額	3 年 度 決 算 額
	円	円
一 般 会 計	653,994,120,527	629,801,461,653
特 別 会 計	302,499,274,886	308,611,017,792
都市改造事業	5,249,897,513	2,798,017,996
国民健康保険事業	87,064,472,450	91,515,750,646
中央卸売市場事業	3,197,769,967	3,737,098,585
公共用地先行取得事業	1,426,819,085	946,851,842
駐車場事業	190,963,139	165,613,672
公債管理	114,846,355,335	117,259,703,143
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	62,603,885	38,970,266
新墓園事業	804,077,713	618,317,656
介護保険事業	77,590,280,755	79,193,614,263
後期高齢者医療事業	12,066,035,044	12,337,079,723
合 計	956,493,395,413	938,412,479,445

(注) 駐車場事業特別会計は、令和4年度をもって廃止された。

4 年 度 決 算 額	5 年 度		
	決 算 額	対前年度増減額	増 減 率
円	円	円	%
585,293,411,905	586,240,693,892	947,281,987	0.2
311,821,947,230	317,535,005,266	5,713,058,036	1.8
1,063,691,775	1,000,418,012	△ 63,273,763	△ 5.9
92,049,235,591	92,557,815,421	508,579,830	0.6
3,304,218,129	2,957,552,707	△ 346,665,422	△ 10.5
937,325,514	926,859,497	△ 10,466,017	△ 1.1
202,229,189	-	△ 202,229,189	皆減
117,967,823,336	122,055,522,985	4,087,699,649	3.5
127,583,538	236,852,963	109,269,425	85.6
684,371,950	785,948,819	101,576,869	14.8
81,779,064,624	82,824,586,345	1,045,521,721	1.3
13,706,403,584	14,189,448,517	483,044,933	3.5
897,115,359,135	903,775,699,158	6,660,340,023	0.7

第10表 一般会計歳出款別決算表

款	予算現額	支出済額		継続費 通次繰越額
	金額	金額	対予算現額 比率	
	円	円	%	円
議会費	1,584,663,000	1,467,298,150	92.6	-
総務費	44,049,077,000	41,394,144,990	94.0	-
市民費	27,323,133,870	23,802,133,720	87.1	-
健康福祉費	257,554,222,568	243,031,361,091	94.4	-
環境費	17,849,268,960	16,865,958,127	94.5	-
経済費	28,256,258,910	25,177,333,372	89.1	-
土木費	72,903,319,886	55,353,890,258	75.9	-
消防費	15,500,815,103	14,667,533,621	94.6	-
教育費	109,413,604,560	96,070,774,966	87.8	-
公債費	59,549,879,000	59,443,185,363	99.8	-
災害復旧費	2,637,819,133	1,031,477,958	39.1	-
諸支出金	8,248,791,333	7,935,602,276	96.2	-
予備費	206,429,000	-	-	-
合計	645,077,282,323	586,240,693,892	90.9	-

翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	対予算現額 比	金額	対予算現額 比
円	円	円	%	円	%
-	-	-	-	117,364,850	7.4
-	6,167,112	6,167,112	0.0	2,648,764,898	6.0
1,610,465,940	529,928,870	2,140,394,810	7.8	1,380,605,340	5.1
3,689,438,327	314,530,140	4,003,968,467	1.6	10,518,893,010	4.1
100,277,500	5,500,500	105,778,000	0.6	877,532,833	4.9
1,072,930,521	11,530,000	1,084,460,521	3.8	1,994,465,017	7.1
12,956,234,687	782,496,395	13,738,731,082	18.8	3,810,698,546	5.2
303,092,000	-	303,092,000	2.0	530,189,482	3.4
6,530,034,350	824,270,000	7,354,304,350	6.7	5,988,525,244	5.5
-	-	-	-	106,693,637	0.2
218,841,080	8,770,000	227,611,080	8.6	1,378,730,095	52.3
79,014,000	85,800,000	164,814,000	2.0	148,375,057	1.8
-	-	-	-	206,429,000	100.0
26,560,328,405	2,568,993,017	29,129,321,422	4.5	29,707,267,009	4.6

第11表 一般会計歳出款別決算額の推移

款	2 年 度	3 年 度	4 年 度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額
	円	円	円
議 会 費	1,396,718,547	1,450,252,464	1,434,579,462
総 務 費	35,394,409,369	43,193,599,506	38,156,155,510
市 民 費	123,691,394,111	19,583,983,292	19,584,828,361
健 康 福 祉 費	200,717,279,722	252,417,981,550	243,802,843,713
環 境 費	17,720,679,358	13,531,956,149	16,530,744,674
経 済 費	38,881,291,605	63,325,060,035	28,693,200,710
土 木 費	54,430,209,291	57,005,992,033	55,379,014,515
消 防 費	14,322,912,502	13,619,240,841	14,110,060,175
教 育 費	99,853,698,554	95,311,937,506	99,073,863,703
公 債 費	56,830,623,992	61,021,211,691	57,930,618,112
災 害 復 旧 費	2,409,970,954	1,490,312,613	3,165,245,311
諸 支 出 金	8,344,932,522	7,849,933,973	7,432,257,659
合 計	653,994,120,527	629,801,461,653	585,293,411,905

5 年 度			構 成 比			
決 算 額	増 減 額	増減率	2年度	3年度	4年度	5年度
円	円	%	%	%	%	%
1,467,298,150	32,718,688	2.3	0.2	0.2	0.2	0.3
41,394,144,990	3,237,989,480	8.5	5.4	6.9	6.5	7.1
23,802,133,720	4,217,305,359	21.5	18.9	3.1	3.3	4.1
243,031,361,091	△ 771,482,622	△ 0.3	30.7	40.1	41.7	41.5
16,865,958,127	335,213,453	2.0	2.7	2.1	2.8	2.9
25,177,333,372	△ 3,515,867,338	△ 12.3	5.9	10.1	4.9	4.3
55,353,890,258	△ 25,124,257	△ 0.0	8.3	9.1	9.5	9.4
14,667,533,621	557,473,446	4.0	2.2	2.2	2.4	2.5
96,070,774,966	△ 3,003,088,737	△ 3.0	15.3	15.1	16.9	16.4
59,443,185,363	1,512,567,251	2.6	8.7	9.7	9.9	10.1
1,031,477,958	△ 2,133,767,353	△ 67.4	0.4	0.2	0.5	0.2
7,935,602,276	503,344,617	6.8	1.3	1.2	1.3	1.4
586,240,693,892	947,281,987	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0

第12表 一般会計歳出節別決算額の推移

節	2 年 度 決 算 額	3 年 度 決 算 額	4 年 度 決 算 額
	円	円	円
1 報 酬	7,058,397,439	7,145,264,697	7,330,263,346
2 給 料	49,020,057,611	49,246,057,534	49,448,258,244
3 職員手当等	43,577,381,115	44,016,720,293	44,688,770,006
4 共 済 費	17,791,270,651	17,795,792,448	18,139,148,991
5 災害補償費	21,987,911	18,738,975	27,847,491
6 恩給及び退職年金	7,510,000	6,034,900	5,543,200
7 報 償 費	877,431,560	911,569,780	922,979,902
8 旅 費	232,757,231	267,397,300	380,696,685
9 交 際 費	841,684	892,976	1,489,274
10 需 用 費	18,330,626,754	18,064,505,881	19,071,157,105
11 役 務 費	2,056,841,532	2,626,961,784	2,935,820,475
12 委 託 料	82,773,896,143	102,694,431,479	105,333,652,768
13 使用料及び賃借料	3,723,716,674	4,349,412,636	4,577,958,934
14 工事請負費	39,198,672,867	41,295,619,822	42,410,452,342
15 原材料費	26,017,242	27,249,261	27,866,392
16 公有財産購入費	1,568,011,006	1,357,269,914	1,144,579,704
17 備品購入費	5,035,184,672	1,848,998,710	1,651,245,178
18 負担金、補助及び交付金	163,354,802,603	106,222,365,154	58,415,092,775
19 扶 助 費	98,723,203,188	104,669,803,921	109,289,102,970
20 貸 付 金	17,950,312,795	16,350,697,165	16,966,542,720
21 補償、補填及び賠償金	1,140,450,678	988,957,984	1,227,604,410
22 償還金、利子及び割引料	6,064,635,049	10,591,872,841	7,726,747,802
23 投資及び出資金	2,990,762,032	2,679,804,362	2,458,380,642
24 積 立 金	8,371,728,154	9,474,304,301	6,497,820,949
25 寄 附 金	-	-	9,000,000
26 公 課 費	21,847,100	21,226,700	34,892,875
27 繰 出 金	84,075,776,836	87,129,510,835	84,570,496,725
合 計	653,994,120,527	629,801,461,653	585,293,411,905

5 年 度			構 成 比			
決 算 額	増 減 額	増減率	2年度	3年度	4年度	5年度
円	円	%	%	%	%	%
7,806,786,960	476,523,614	6.5	1.1	1.1	1.3	1.3
49,864,902,665	416,644,421	0.8	7.5	7.8	8.4	8.5
39,732,668,130	△ 4,956,101,876	△ 11.1	6.7	7.0	7.6	6.8
17,677,003,204	△ 462,145,787	△ 2.5	2.7	2.8	3.1	3.0
32,435,855	4,588,364	16.5	0.0	0.0	0.0	0.0
3,938,167	△ 1,605,033	△ 29.0	0.0	0.0	0.0	0.0
927,863,322	4,883,420	0.5	0.1	0.1	0.2	0.2
465,392,716	84,696,031	22.2	0.0	0.0	0.1	0.1
3,156,920	1,667,646	112.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18,164,036,476	△ 907,120,629	△ 4.8	2.8	2.9	3.3	3.1
2,219,041,534	△ 716,778,941	△ 24.4	0.3	0.4	0.5	0.4
92,907,955,402	△ 12,425,697,366	△ 11.8	12.7	16.3	18.0	15.8
4,651,889,631	73,930,697	1.6	0.6	0.7	0.8	0.8
47,045,521,841	4,635,069,499	10.9	6.0	6.6	7.2	8.0
23,492,401	△ 4,373,991	△ 15.7	0.0	0.0	0.0	0.0
567,387,240	△ 577,192,464	△ 50.4	0.2	0.2	0.2	0.1
2,060,088,759	408,843,581	24.8	0.8	0.3	0.3	0.4
59,713,789,671	1,298,696,896	2.2	25.0	16.9	10.0	10.2
115,699,828,426	6,410,725,456	5.9	15.1	16.6	18.7	19.7
20,451,041,099	3,484,498,379	20.5	2.7	2.6	2.9	3.5
731,272,922	△ 496,331,488	△ 40.4	0.2	0.2	0.2	0.1
6,948,670,933	△ 778,076,869	△ 10.1	0.9	1.7	1.3	1.2
2,712,972,682	254,592,040	10.4	0.5	0.4	0.4	0.5
8,752,060,481	2,254,239,532	34.7	1.3	1.5	1.1	1.5
7,012,000	△ 1,988,000	△ 22.1	-	-	0.0	0.0
25,438,924	△ 9,453,951	△ 27.1	0.0	0.0	0.0	0.0
87,045,045,531	2,474,548,806	2.9	12.9	13.8	14.4	14.8
586,240,693,892	947,281,987	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0

第13表 他会計への繰出金の推移

区 分	2 年 度 決 算 額	3 年 度 決 算 額
	円	円
健康福祉費		
国民健康保険事業特別会計	8,461,170,008	8,472,745,794
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	32,848,611	1,707,948
新墓園事業特別会計	186,190,300	184,597,500
介護保険事業特別会計	12,080,510,728	12,389,391,599
後期高齢者医療事業特別会計	2,137,590,511	2,282,782,909
水道事業会計	-	-
経 済 費		
中央卸売市場事業特別会計	618,728,515	578,024,497
土 木 費		
都市改造事業特別会計	2,803,679,713	1,279,981,372
公共用地先行取得事業特別会計	924,434,458	919,067,525
下水道事業会計	7,946,827,021	6,987,090,883
自動車運送事業会計	250,787,111	534,025,607
高速鉄道事業会計	121,833,739	88,397,038
消 防 費		
水道事業会計	124,893,440	149,113,521
公 債 費		
公債管理特別会計	56,830,623,992	61,021,211,691
諸 支 出 金		
自動車運送事業会計	3,120,747,000	3,121,173,194
高速鉄道事業会計	1,126,274,320	846,935,809
水道事業会計	1,199,729,984	1,111,507,970
ガス事業会計	137,445,000	131,551,000
病院事業会計	2,760,736,218	2,638,766,000
合 計	100,865,050,669	102,738,071,857

4 年 度 決 算 額	5 年 度		
	決 算 額	対前年度増減額	増 減 率
円	円	円	%
8,521,074,969	9,264,899,742	743,824,773	8.7
3,685,096	4,316,783	631,687	17.1
184,743,500	184,094,100	△ 649,400	△ 0.4
12,642,762,735	12,835,053,341	192,290,606	1.5
2,630,971,364	2,644,990,833	14,019,469	0.5
485,832	-	△ 485,832	皆減
689,569,413	766,367,535	76,798,122	11.1
1,053,294,862	993,652,012	△ 59,642,850	△ 5.7
913,776,674	908,485,822	△ 5,290,852	△ 0.6
6,834,165,557	6,477,372,512	△ 356,793,045	△ 5.2
567,653,338	200,551,945	△ 367,101,393	△ 64.7
44,006,505	-	△ 44,006,505	皆減
155,271,791	145,168,262	△ 10,103,529	△ 6.5
57,930,618,112	59,443,185,363	1,512,567,251	2.6
2,961,573,802	2,997,425,967	35,852,165	1.2
768,548,734	771,405,655	2,856,921	0.4
853,284,970	1,271,999,238	418,714,268	49.1
89,533,000	17,095,000	△ 72,438,000	△ 80.9
2,759,317,153	2,877,676,416	118,359,263	4.3
99,604,337,407	101,803,740,526	2,199,403,119	2.2

第14表 各会計公債費（元金及び利子）の推移

区 分	元 金			4 年 度
	4 年 度	5 年 度	増 減 額	
	円	円	円	円
一 般 会 計	51,171,140,844	55,728,405,598	4,557,264,754	3,798,116,801
特 別 会 計	2,314,099,202	1,984,198,737	△ 329,900,465	129,298,466
都市改造事業	1,352,916,477	704,735,771	△ 648,180,706	35,113,385
中央卸売市場事業	820,858,465	850,120,388	29,261,923	85,373,574
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	65,554,260	134,022,578	68,468,318	-
新墓園事業	74,770,000	295,320,000	220,550,000	8,811,507
合 計	53,485,240,046	57,712,604,335	4,227,364,289	3,927,415,267

利 子		元 利 合 計		
5 年 度	増 減 額	4 年 度	5 年 度	増 減 額
円	円	円	円	円
3,632,995,308	△ 165,121,493	54,969,257,645	59,361,400,906	4,392,143,261
118,805,955	△ 10,492,511	2,443,397,668	2,103,004,692	△ 340,392,976
28,435,241	△ 6,678,144	1,388,029,862	733,171,012	△ 654,858,850
80,780,234	△ 4,593,340	906,232,039	930,900,622	24,668,583
-	-	65,554,260	134,022,578	68,468,318
9,590,480	778,973	83,581,507	304,910,480	221,328,973
3,751,801,263	△ 175,614,004	57,412,655,313	61,464,405,598	4,051,750,285

第15表 一般会計目的別公債費（元金及び利子）の推移

区 分	元 金			4 年 度
	4 年 度	5 年 度	増 減 額	
	円	円	円	円
総 務 債	501,700,099	446,669,503	△ 55,030,596	19,113,813
市 民 債	1,754,183,787	1,776,119,689	21,935,902	91,130,291
健 康 福 祉 債	4,436,673,816	3,745,973,493	△ 690,700,323	108,456,268
環 境 債	417,362,051	495,298,568	77,936,517	21,244,329
経 済 債	459,714,035	319,418,749	△ 140,295,286	12,676,064
土 木 債	13,273,195,159	18,672,908,708	5,399,713,549	805,927,260
消 防 債	1,908,523,770	1,433,027,251	△ 475,496,519	24,527,514
教 育 債	4,158,575,511	5,231,287,989	1,072,712,478	306,421,054
災 害 復 旧 債	341,197,042	402,310,024	61,112,982	10,090,534
農 林	19,903,297	20,731,245	827,948	697,208
土 木	268,595,806	294,222,299	25,626,493	5,974,793
社 福	19,380,315	763,394	△ 18,616,921	406,554
教 育	33,204,000	34,129,000	925,000	2,235,074
庁 舎 等	113,624	52,251,586	52,137,962	394,827
環 境	-	212,500	212,500	382,078
消 防	-	-	-	-
高速鉄道事業債	6,104,281,648	5,272,095,141	△ 832,186,507	1,292,769,836
水道事業債	250,739,099	217,740,410	△ 32,998,689	28,528,974
減税補てん債	749,000,000	1,093,700,000	344,700,000	84,359,371
臨時税収補てん債	-	-	-	460,250
臨時財政対策債	16,666,649,827	16,472,511,073	△ 194,138,754	969,053,506
減収補てん債	149,345,000	149,345,000	0	19,233,169
一時借入金利子	-	-	-	4,124,568
合 計	51,171,140,844	55,728,405,598	4,557,264,754	3,798,116,801

利 子		元 利 合 計		
5 年 度	増 減 額	4 年 度	5 年 度	増 減 額
円	円	円	円	円
21,495,970	2,382,157	520,813,912	468,165,473	△ 52,648,439
96,133,077	5,002,786	1,845,314,078	1,872,252,766	26,938,688
94,847,191	△ 13,609,077	4,545,130,084	3,840,820,684	△ 704,309,400
26,785,986	5,541,657	438,606,380	522,084,554	83,478,174
13,658,974	982,910	472,390,099	333,077,723	△ 139,312,376
768,440,710	△ 37,486,550	14,079,122,419	19,441,349,418	5,362,226,999
23,083,213	△ 1,444,301	1,933,051,284	1,456,110,464	△ 476,940,820
310,452,873	4,031,819	4,464,996,565	5,541,740,862	1,076,744,297
17,608,405	7,517,871	351,287,576	419,918,429	68,630,853
969,437	272,229	20,600,505	21,700,682	1,100,177
10,174,415	4,199,622	274,570,599	304,396,714	29,826,115
354,723	△ 51,831	19,786,869	1,118,117	△ 18,668,752
3,359,247	1,124,173	35,439,074	37,488,247	2,049,173
1,605,768	1,210,941	508,451	53,857,354	53,348,903
1,089,755	707,677	382,078	1,302,255	920,177
55,060	55,060	-	55,060	55,060
1,202,404,215	△ 90,365,621	7,397,051,484	6,474,499,356	△ 922,552,128
27,236,386	△ 1,292,588	279,268,073	244,976,796	△ 34,291,277
72,169,012	△ 12,190,359	833,359,371	1,165,869,012	332,509,641
460,250	0	460,250	460,250	0
932,384,665	△ 36,668,841	17,635,703,333	17,404,895,738	△ 230,807,595
18,751,354	△ 481,815	168,578,169	168,096,354	△ 481,815
7,083,027	2,958,459	4,124,568	7,083,027	2,958,459
3,632,995,308	△ 165,121,493	54,969,257,645	59,361,400,906	4,392,143,261

第16表 一般会計歳入款項別決算表

款	項	予 算 現 額
		円
第1款	市 税	228,959,000,000
	市民税	114,043,000,000
	固定資産税	81,898,000,000
	軽自動車税	1,980,000,000
	市たばこ税	8,257,000,000
	鉦産税	4,000,000
	入湯税	195,000,000
	事業所税	5,725,000,000
	都市計画税	16,857,000,000
第2款	地方譲与税	3,032,000,000
	地方揮発油譲与税	1,039,000,000
	自動車重量譲与税	1,657,000,000
	森林環境譲与税	158,000,000
	特別とん譲与税	147,000,000
	石油ガス譲与税	31,000,000
第3款	利子割交付金	46,000,000
	利子割交付金	46,000,000
第4款	配当割交付金	592,000,000
	配当割交付金	592,000,000
第5款	株式等譲渡所得割交付金	463,000,000
	株式等譲渡所得割交付金	463,000,000
第6款	分離課税所得割交付金	247,000,000
	分離課税所得割交付金	247,000,000
第7款	法人事業税交付金	3,245,000,000
	法人事業税交付金	3,245,000,000
第8款	地方消費税交付金	28,198,000,000
	地方消費税交付金	28,198,000,000
第9款	ゴルフ場利用税交付金	113,000,000
	ゴルフ場利用税交付金	113,000,000
第10款	自動車取得税交付金	8,819,000
	自動車取得税交付金	8,819,000
第11款	環境性能割交付金	477,000,000
	環境性能割交付金	477,000,000
第12款	軽油引取税交付金	6,533,000,000
	軽油引取税交付金	6,533,000,000

決 算 額	執行率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
229,301,307,651	100.1	214,356,856	2,661,363,608
114,023,905,153	100.0	184,630,436	2,051,703,222
82,141,587,427	100.3	18,539,324	435,446,034
1,993,329,079	100.7	7,359,596	54,428,021
8,264,335,210	100.1	-	27,321
3,556,400	88.9	-	-
199,914,800	102.5	-	669,840
5,764,754,200	100.7	-	19,679,900
16,909,925,382	100.3	3,827,500	99,409,270
3,127,888,607	103.2	-	-
1,084,182,000	104.3	-	-
1,719,555,000	103.8	-	-
158,248,000	100.2	-	-
135,734,607	92.3	-	-
30,169,000	97.3	-	-
46,637,000	101.4	-	-
46,637,000	101.4	-	-
710,947,000	120.1	-	-
710,947,000	120.1	-	-
823,125,000	177.8	-	-
823,125,000	177.8	-	-
232,661,000	94.2	-	-
232,661,000	94.2	-	-
3,216,139,000	99.1	-	-
3,216,139,000	99.1	-	-
28,533,100,000	101.2	-	-
28,533,100,000	101.2	-	-
113,511,131	100.5	-	-
113,511,131	100.5	-	-
36,168,683	410.1	-	-
36,168,683	410.1	-	-
451,915,611	94.7	-	-
451,915,611	94.7	-	-
6,569,044,347	100.6	-	-
6,569,044,347	100.6	-	-

款	項	(目)	予 算 現 額
			円
第13款	国有提供施設等所在市助成交付金		260,000,000
	国有提供施設等所在市助成交付金		260,000,000
第14款	地方特例交付金		1,700,625,000
	地方特例交付金		1,686,625,000
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金		14,000,000
第15款	地方交付税		31,389,574,000
	地方交付税		31,389,574,000
第16款	交通安全対策特別交付金		273,000,000
	交通安全対策特別交付金		273,000,000
第17款	分担金及び負担金		2,225,594,700
	分担金		1,755,000
	負担金		2,223,839,700
第18款	使用料及び手数料		15,441,373,000
	使用料		10,834,069,000
	総務使用料		154,514,000
	市民使用料		813,178,000
	健康福祉使用料		3,796,617,000
	環境使用料		8,541,000
	経済使用料		47,683,000
	土木使用料		5,310,427,000
	消防使用料		185,000
	教育使用料		702,924,000
	手数料		4,607,304,000
	総務手数料		65,200,000
	市民手数料		365,769,000
	健康福祉手数料		272,915,000
	環境手数料		3,788,957,000
	経済手数料		70,000
	土木手数料		83,644,000
	消防手数料		27,797,000
	教育手数料		2,952,000
第19款	国庫支出金		138,771,079,000
	国庫負担金		85,728,178,000
	国庫補助金		52,679,624,000
	国委託金		363,277,000
第20款	県支出金		30,463,457,000
	県負担金		22,126,913,000
	県補助金		5,972,067,000
	県委託金		2,364,477,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
259,678,000	99.9	-	-
259,678,000	99.9	-	-
1,701,414,000	100.0	-	-
1,686,625,000	100.0	-	-
14,789,000	105.6	-	-
31,723,610,000	101.1	-	-
31,723,610,000	101.1	-	-
251,352,000	92.1	-	-
251,352,000	92.1	-	-
2,347,427,151	105.5	6,331,045	52,564,931
1,433,200	81.7	-	55,650
2,345,993,951	105.5	6,331,045	52,509,281
15,088,512,932	97.7	11,077,075	290,797,281
10,730,283,128	99.0	11,071,675	290,104,530
185,953,135	120.3	-	1,277,455
834,977,201	102.7	738,770	3,561,220
3,633,562,039	95.7	2,191,340	17,851,396
7,452,595	87.3	-	-
54,061,431	113.4	-	32,666
5,316,436,412	100.1	7,870,335	264,742,067
249,908	135.1	-	-
697,590,407	99.2	271,230	2,639,726
4,358,229,804	94.6	5,400	692,751
64,721,250	99.3	-	-
378,292,550	103.4	600	4,000
226,026,590	82.8	-	89,780
3,598,044,129	95.0	4,800	598,971
0	-	-	-
62,060,160	74.2	-	-
25,944,025	93.3	-	-
3,141,100	106.4	-	-
128,585,541,439	92.7	-	-
85,411,472,268	99.6	-	-
42,813,026,973	81.3	-	-
361,042,198	99.4	-	-
30,260,542,059	99.3	-	-
22,024,783,642	99.5	-	-
5,951,429,643	99.7	-	-
2,284,328,774	96.6	-	-

款	項	予 算 現 額
		円
第21款	財 産 収 入	3,931,819,000
	財 産 運 用 収 入	1,254,723,000
	財 産 売 払 収 入	2,677,096,000
第22款	寄 附 金	1,070,248,000
	寄 附 金	1,070,248,000
第23款	繰 入 金	29,761,976,000
	特 別 会 計 繰 入 金	388,026,000
	基 金 繰 入 金	29,373,950,000
第24款	繰 越 金	5,616,939,623
	繰 越 金	5,616,939,623
第25款	諸 収 入	34,090,978,000
	延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	102,510,000
	預 金 利 子	61,000
	貸 付 金 元 利 収 入	19,834,135,000
	物 品 振 替 金 収 入	2,331,631,000
	学 校 給 食 費 収 入	4,814,337,000
	受 託 事 業 収 入	1,335,395,000
	収 益 事 業 収 入	2,400,000,000
	雑 入	3,272,909,000
第26款	市 債	78,166,800,000
	市 債	78,166,800,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
3,329,729,638	84.7	377,162	3,988,685
1,227,707,728	97.8	377,162	3,988,685
2,102,021,910	78.5	-	-
947,747,621	88.6	-	-
947,747,621	88.6	-	-
16,167,670,028	54.3	-	-
375,014,794	96.6	-	-
15,792,655,234	53.8	-	-
5,616,939,201	100.0	-	-
5,616,939,201	100.0	-	-
31,770,183,972	93.2	94,453,713	4,416,687,244
99,626,561	97.2	-	307,000
29,072	47.7	-	-
18,555,126,650	93.6	-	2,720,060,671
1,451,549,658	62.3	-	-
4,534,108,865	94.2	2,563,553	183,154,558
899,879,190	67.4	-	-
2,301,116,462	95.9	-	-
3,928,747,514	120.0	91,890,160	1,513,165,015
53,631,400,000	68.6	-	-
53,631,400,000	68.6	-	-

第17表 一般会計歳出款項別決算表

款 項	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額
	円	円	%	円
第1款 議会費	1,584,663,000	1,467,298,150	92.6	-
議会費	1,584,663,000	1,467,298,150	92.6	-
第2款 総務費	44,049,077,000	41,394,144,990	94.0	6,167,112
総務管理費	28,623,459,000	26,701,481,156	93.3	6,167,112
企画費	8,735,695,000	8,459,820,237	96.8	-
税務費	5,010,287,000	4,635,224,132	92.5	-
選挙費	1,252,700,000	1,176,558,077	93.9	-
人事委員会費	179,480,000	175,427,316	97.7	-
監査委員費	247,456,000	245,634,072	99.3	-
第3款 市民費	27,323,133,870	23,802,133,720	87.1	2,140,394,810
市民費	23,318,715,870	20,149,177,671	86.4	1,994,157,810
戸籍住民基本台帳費	3,744,540,000	3,401,205,578	90.8	146,237,000
労働福祉費	259,878,000	251,750,471	96.9	-
第4款 健康福祉費	257,554,222,568	243,031,361,091	94.4	4,003,968,467
健康福祉費	27,788,660,000	25,448,623,993	91.6	2,142,515,000
障害保健福祉費	37,306,932,799	36,683,146,615	98.3	29,787,000
高齢保健福祉費	33,054,943,929	32,117,356,309	97.2	7,021,000
児童保健福祉費	99,447,883,190	93,958,561,864	94.5	1,234,281,327
生活保護費	33,020,499,000	32,626,251,826	98.8	-
災害救助費	386,410,000	235,001,783	60.8	-
保健衛生費	26,548,893,650	21,962,418,701	82.7	590,364,140
第5款 環境費	17,849,268,960	16,865,958,127	94.5	105,778,000
環境費	17,849,268,960	16,865,958,127	94.5	105,778,000
第6款 経済費	28,256,258,910	25,177,333,372	89.1	1,084,460,521
商工費	25,844,193,000	23,147,597,327	89.6	914,016,231
農林費	2,412,065,910	2,029,736,045	84.1	170,444,290
第7款 土木費	72,903,319,886	55,353,890,258	75.9	13,738,731,082
土木管理費	2,599,326,000	2,277,415,844	87.6	226,691,900
都市計画費	4,536,526,000	3,870,786,776	85.3	425,365,000
住宅費	7,901,472,954	5,042,747,636	63.8	2,266,062,331
道路橋りょう費	38,386,491,392	27,911,218,200	72.7	8,299,777,992
緑政費	11,731,299,129	9,127,691,036	77.8	2,313,049,202
河川費	904,417,411	640,774,923	70.8	207,784,657
下水道費	6,843,787,000	6,483,255,843	94.7	-
第8款 消防費	15,500,815,103	14,667,533,621	94.6	303,092,000
消防費	15,500,815,103	14,667,533,621	94.6	303,092,000
第9款 教育費	109,413,604,560	96,070,774,966	87.8	7,354,304,350
教育総務費	7,705,509,000	7,279,854,814	94.5	8,013,000
小学校費	34,835,690,000	33,148,166,243	95.2	85,507,000
中学校費	21,181,342,000	20,262,340,903	95.7	-
高等学校費	3,827,547,000	3,555,241,216	92.9	-
特別支援学校費	1,120,471,000	986,254,733	88.0	-
学校建設費	18,763,486,560	10,572,387,816	56.3	7,089,329,350
社会教育費	10,254,249,000	9,262,919,267	90.3	83,103,000
市民センター費	2,358,888,000	2,080,673,039	88.2	88,352,000
保健給食費	9,366,422,000	8,922,936,935	95.3	-
第10款 公債費	59,549,879,000	59,443,185,363	99.8	-
公債費	59,549,879,000	59,443,185,363	99.8	-
第11款 災害復旧費	2,637,819,133	1,031,477,958	39.1	227,611,080
災害復旧費	2,637,819,133	1,031,477,958	39.1	227,611,080
第12款 諸支出金	8,248,791,333	7,935,602,276	96.2	164,814,000
公営企業費	8,248,791,333	7,935,602,276	96.2	164,814,000
款 項	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	
	円	円		円
第13款 予備費	300,000,000	-		93,571,000
予備費	300,000,000	-		93,571,000

不 用 額	前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
円 117,364,850	円 1,434,579,462	円 32,718,688	% 2.3
117,364,850	1,434,579,462	32,718,688	2.3
2,648,764,898	38,156,155,510	3,237,989,480	8.5
1,915,810,732	26,269,134,790	432,346,366	1.6
275,874,763	6,339,431,464	2,120,388,773	33.4
375,062,868	4,487,581,197	147,642,935	3.3
76,141,923	634,978,031	541,580,046	85.3
4,052,684	176,567,163	△ 1,139,847	△ 0.6
1,821,928	248,462,865	△ 2,828,793	△ 1.1
1,380,605,340	19,584,828,361	4,217,305,359	21.5
1,175,380,389	15,931,629,654	4,217,548,017	26.5
197,097,422	3,366,766,321	34,439,257	1.0
8,127,529	286,432,386	△ 34,681,915	△ 12.1
10,518,893,010	243,802,843,713	△ 771,482,622	△ 0.3
197,521,007	21,938,010,487	3,510,613,506	16.0
593,999,184	33,575,894,509	3,107,252,106	9.3
930,566,620	30,738,346,673	1,379,009,636	4.5
4,255,039,999	87,977,278,562	5,981,283,302	6.8
394,247,174	31,035,624,792	1,590,627,034	5.1
151,408,217	155,565,501	79,436,282	51.1
3,996,110,809	38,382,123,189	△ 16,419,704,488	△ 42.8
877,532,833	16,530,744,674	335,213,453	2.0
877,532,833	16,530,744,674	335,213,453	2.0
1,994,465,017	28,693,200,710	△ 3,515,867,338	△ 12.3
1,782,579,442	26,530,958,000	△ 3,383,360,673	△ 12.8
211,885,575	2,162,242,710	△ 132,506,665	△ 6.1
3,810,698,546	55,379,014,515	△ 25,124,257	△ 0.0
95,218,256	2,225,703,356	51,712,488	2.3
240,374,224	4,869,782,423	△ 998,995,647	△ 20.5
592,662,987	3,711,988,343	1,330,759,293	35.9
2,175,495,200	28,288,440,583	△ 377,222,383	△ 1.3
290,558,891	8,384,030,694	743,660,342	8.9
55,857,831	1,059,208,108	△ 418,433,185	△ 39.5
360,531,157	6,839,861,008	△ 356,605,165	△ 5.2
530,189,482	14,110,060,175	557,473,446	4.0
530,189,482	14,110,060,175	557,473,446	4.0
5,988,525,244	99,073,863,703	△ 3,003,088,737	△ 3.0
417,641,186	10,317,997,393	△ 3,038,142,579	△ 29.4
1,602,016,757	33,034,285,895	113,880,348	0.3
919,001,097	20,051,768,464	210,572,439	1.1
272,305,784	3,579,367,226	△ 24,126,010	△ 0.7
134,216,267	1,009,582,970	△ 23,328,237	△ 2.3
1,101,769,394	11,611,895,135	△ 1,039,507,319	△ 9.0
908,226,733	8,250,797,264	1,012,122,003	12.3
189,862,961	2,344,234,760	△ 263,561,721	△ 11.2
443,485,065	8,873,934,596	49,002,339	0.6
106,693,637	57,930,618,112	1,512,567,251	2.6
106,693,637	57,930,618,112	1,512,567,251	2.6
1,378,730,095	3,165,245,311	△ 2,133,767,353	△ 67.4
1,378,730,095	3,165,245,311	△ 2,133,767,353	△ 67.4
148,375,057	7,432,257,659	503,344,617	6.8
148,375,057	7,432,257,659	503,344,617	6.8
予 算 現 額 (不 用 額)	前 年 度 充 用 額		
	円	円	
	206,429,000	195,431,000	
	206,429,000	195,431,000	

第18表 特別会計項別決算表

都市改造事業特別会計

項		4年度 決算額
歳入	土地区画整理事業収入	10,396,913
	一般会計繰入金	1,053,294,862
	合 計	1,063,691,775
	歳入	
歳出	公債費	1,053,294,862
	繰出金	10,396,913
	合 計	1,063,691,775
	歳出	
歳入 歳出 差 引 額		0

国民健康保険事業特別会計

項		4年度 決算額
歳入	国民健康保険料	16,811,766,918
	国庫補助金	6,845,000
	県補助金	64,650,278,338
	財産運用収入	675,938
	一般会計繰入金	8,521,074,969
	基金繰入金	1,315,840,000
	繰越金	1,155,198,299
	雑入	108,625,908
	合 計	92,570,305,370
	歳入	
歳出	総務管理費	3,460,789,467
	療養諸費	54,812,356,748
	高額療養費	8,071,714,928
	出産育児葬祭諸費	226,077,406
	傷病手当金	9,976,660
	医療給付費	16,630,448,932
	後期高齢者支援金等	5,686,660,533
	介護納付金	2,013,310,110
	特定健康診査等事業費	789,510,996
	保健事業費	91,884,525
	還付金	256,505,286
合 計	92,049,235,591	
歳出		
歳入 歳出 差 引 額		521,069,779

項	当初予算額
予備費	50,000,000

5 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
7,456,188	0.7	△ 2,940,725	△ 28.3
993,652,012	99.3	△ 59,642,850	△ 5.7
1,001,108,200	100.0	△ 62,583,575	△ 5.9
993,652,012	99.3	△ 59,642,850	△ 5.7
6,766,000	0.7	△ 3,630,913	△ 34.9
1,000,418,012	100.0	△ 63,273,763	△ 5.9
690,188		690,188	

5 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
17,678,775,175	19.0	867,008,257	5.2
9,844,000	0.0	2,999,000	43.8
64,293,399,618	69.0	△ 356,878,720	△ 0.6
703,548	0.0	27,610	4.1
9,264,899,742	9.9	743,824,773	8.7
1,343,322,000	1.4	27,482,000	2.1
521,069,779	0.6	△ 634,128,520	△ 54.9
88,257,635	0.1	△ 20,368,273	△ 18.8
93,200,271,497	100.0	629,966,127	0.7
2,643,075,629	2.9	△ 817,713,838	△ 23.6
54,600,941,865	59.0	△ 211,414,883	△ 0.4
8,218,670,566	8.9	146,955,638	1.8
259,647,718	0.3	33,570,312	14.8
381,153	0.0	△ 9,595,507	△ 96.2
17,767,828,588	19.2	1,137,379,656	6.8
6,038,690,570	6.5	352,030,037	6.2
2,031,958,547	2.2	18,648,437	0.9
772,175,043	0.8	△ 17,335,953	△ 2.2
112,593,186	0.1	20,708,661	22.5
111,852,556	0.1	△ 144,652,730	△ 56.4
92,557,815,421	100.0	508,579,830	0.6
642,456,076		121,386,297	

補正予算額	充用額	予算現額 (不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	4,755,000	45,245,000	0

中央卸売市場事業特別会計

項		4年度 決算額	
歳入	使用料	1,469,580,085	
	財産運用収入	0	
	一般会計繰入金	689,569,413	
	繰越金	1,206,200	
	雑収入	404,849,431	
	市債支金	502,300,000	
	合計	3,304,344,129	
歳出	中央卸売市場費	2,386,775,940	
	災害復旧費	6,420,150	
	公債費	911,022,039	
	合計	3,304,218,129	
歳入	歳出	差引額	126,000

公共用地先行取得事業特別会計

項		4年度 決算額	
歳入	繰入金	913,776,674	
	基金収入	23,548,840	
	合計	937,325,514	
歳出	基金積立金	23,548,840	
	返還金	913,776,674	
	合計	937,325,514	
歳入	歳出	差引額	0

駐車場事業特別会計

項		4年度 決算額	
歳入	使用料	97,082,894	
	財産運用収入	323,130	
	繰越金	17,149,473	
	雑収入	87,673,692	
	合計	202,229,189	
歳出	駐車場事業費	110,735,176	
	繰出金	91,494,013	
	合計	202,229,189	
歳入	歳出	差引額	0

(注) 駐車場事業特別会計は、令和4年度をもって廃止された。

5 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
1,482,558,746	50.0	12,978,661	0.9
0	-	0	-
766,367,535	25.9	76,798,122	11.1
126,000	0.0	△ 1,080,200	△ 89.6
389,406,926	13.1	△ 15,442,505	△ 3.8
325,100,000	11.0	△ 177,200,000	△ 35.3
-	-	△ 236,839,000	皆減
2,963,559,207	100.0	△ 340,784,922	△ 10.3
2,020,007,257	68.3	△ 366,768,683	△ 15.4
-	-	△ 6,420,150	皆減
937,545,450	31.7	26,523,411	2.9
2,957,552,707	100.0	△ 346,665,422	△ 10.5
6,006,500		5,880,500	

5 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
908,485,822	98.0	△ 5,290,852	△ 0.6
18,373,675	2.0	△ 5,175,165	△ 22.0
926,859,497	100.0	△ 10,466,017	△ 1.1
18,373,675	2.0	△ 5,175,165	△ 22.0
908,485,822	98.0	△ 5,290,852	△ 0.6
926,859,497	100.0	△ 10,466,017	△ 1.1
0		0	

5 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
-	-	△ 97,082,894	皆減
-	-	△ 323,130	皆減
-	-	△ 17,149,473	皆減
-	-	△ 87,673,692	皆減
-	-	△ 202,229,189	皆減
-	-	△ 110,735,176	皆減
-	-	△ 91,494,013	皆減
-	-	△ 202,229,189	皆減
-		0	

公債管理特別会計

項		4年度 決算額
歳入	他會計繰入金	60,342,089,780
	基金繰入金	24,328,633,556
	市債	33,297,100,000
	合計	117,967,823,336
歳出	公債費	117,967,823,336
歳入歳出差引額		0

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

項		4年度 決算額
歳入	一般會計繰入金	3,685,096
	繰越金	258,192,592
	貸付金元利収入	87,687,603
	雑入	7,303,550
	合計	356,868,841
歳出	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	28,344,729
	公債費	65,554,260
	繰出金	33,684,549
	合計	127,583,538
歳入歳出差引額		229,285,303

新墓園事業特別会計

項		4年度 決算額
歳入	使用料會計繰入金	187,346,228
	一般會計借入金	184,743,500
	一般會計	180,174,000
	繰越金	100,778,043
	雑入	1,323,915
	市債	70,400,000
	合計	724,765,686
歳出	墓園事業費	178,910,413
	公債費	381,600,507
	返還金	123,861,030
	合計	684,371,950
歳入歳出差引額		40,393,736

5 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
61,913,944,883	50.7	1,571,855,103	2.6
27,632,278,102	22.6	3,303,644,546	13.6
32,509,300,000	26.6	△ 787,800,000	△ 2.4
122,055,522,985	100.0	4,087,699,649	3.5
122,055,522,985	100.0	4,087,699,649	3.5
0		0	

5 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
4,316,783	1.4	631,687	17.1
229,285,303	73.0	△ 28,907,289	△ 11.2
72,985,909	23.2	△ 14,701,694	△ 16.8
7,416,130	2.4	112,580	1.5
314,004,125	100.0	△ 42,864,716	△ 12.0
33,963,921	14.3	5,619,192	19.8
134,022,578	56.6	68,468,318	104.4
68,866,464	29.1	35,181,915	104.4
236,852,963	100.0	109,269,425	85.6
77,151,162		△ 152,134,141	

5 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
204,221,677	25.0	16,875,449	9.0
184,094,100	22.5	△ 649,400	△ 0.4
277,398,729	33.9	97,224,729	54.0
40,393,736	4.9	△ 60,384,307	△ 59.9
3,051,453	0.4	1,727,538	130.5
108,200,000	13.2	37,800,000	53.7
817,359,695	100.0	92,594,009	12.8
238,775,242	30.4	59,864,829	33.5
405,539,480	51.6	23,938,973	6.3
141,634,097	18.0	17,773,067	14.3
785,948,819	100.0	101,576,869	14.8
31,410,876		△ 8,982,860	

介護保険事業特別会計

項		4 年 度 決 算 額
歳 入	介護保険料	17,954,569,560
	介護手数料	19,253,000
	国庫負担金	13,887,263,360
	国庫補助金	4,283,020,580
	支払基金交付金	20,471,220,760
	県負担金	10,746,875,892
	県補助金	684,871,290
	財産運用収入	813,020
	一般会計繰入金	12,642,762,735
	基金繰入金	206,234,000
	繰越雑入	2,685,134,075
合 計	83,610,908,758	
歳 出	総務管理費	1,752,775,490
	介護サービス等諸費	69,084,052,493
	高額介護サービス費	2,300,788,089
	特定地域支援事業	1,682,562,462
	基金積立金	4,496,290,349
	還付金	1,548,700,927
	繰越雑入	909,241,021
	繰入金	4,653,793
	繰入金	-
	合 計	81,779,064,624
歳 入 歳 出 差 引 額	1,831,844,134	

項	当初予算額
予備費	100,000,000

後期高齢者医療事業特別会計

項		4 年 度 決 算 額
歳 入	後期高齢者医療保険料	11,020,120,437
	一般会計繰入金	2,630,971,364
	繰越雑入	47,865,675
	合 計	63,683,186
合 計	13,762,640,662	
歳 出	総務管理費	464,303,402
	後期高齢者医療広域連合納付金	13,221,666,380
	繰入金	20,433,802
合 計	13,706,403,584	
歳 入 歳 出 差 引 額	56,237,078	

項	当初予算額
予備費	5,000,000

5 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
18,104,577,567	21.5	150,008,007	0.8
20,004,000	0.0	751,000	3.9
14,312,751,310	17.0	425,487,950	3.1
3,859,541,230	4.6	△ 423,479,350	△ 9.9
21,094,116,060	25.1	622,895,300	3.0
11,090,108,000	13.2	343,232,108	3.2
440,155,214	0.5	△ 244,716,076	△ 35.7
432,751	0.0	△ 380,269	△ 46.8
12,835,053,341	15.3	192,290,606	1.5
529,007,409	0.6	322,773,409	156.5
1,831,844,134	2.2	△ 853,289,941	△ 31.8
41,860,115	0.0	12,969,629	44.9
84,159,451,131	100.0	548,542,373	0.7
1,844,137,318	2.2	91,361,828	5.2
71,444,554,490	86.3	2,360,501,997	3.4
2,377,213,175	2.9	76,425,086	3.3
1,681,220,000	2.0	△ 1,342,462	△ 0.1
3,503,523,795	4.2	△ 992,766,554	△ 22.1
676,477,773	0.8	△ 872,223,154	△ 56.3
993,161,581	1.2	83,920,560	9.2
6,437,461	0.0	1,783,668	38.3
297,860,752	0.4	297,860,752	皆増
82,824,586,345	100.0	1,045,521,721	1.3
1,334,864,786		△ 496,979,348	

補正予算額	充用額	予算現額 (不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	100,000,000	0	0

5 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
11,466,298,881	80.8	446,178,444	4.0
2,644,990,833	18.6	14,019,469	0.5
56,237,078	0.4	8,371,403	17.5
22,731,600	0.2	△ 40,951,586	△ 64.3
14,190,258,392	100.0	427,617,730	3.1
289,207,351	2.0	△ 175,096,051	△ 37.7
13,877,743,766	97.8	656,077,386	5.0
22,497,400	0.2	2,063,598	10.1
14,189,448,517	100.0	483,044,933	3.5
809,875		△ 55,427,203	

補正予算額	充用額	予算現額 (不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	0	5,000,000	0

令和5年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

基金の運用状況審査

第2 審査の対象

令和5年度 仙台市土地開発基金運用状況報告書

第3 審査の日程

令和6年7月1日から同年8月19日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、仙台市監査基準に従い、基金の運用状況等に関し、計数の正確性、運用の確実性等の観点から、令和5年度仙台市土地開発基金運用状況報告書について、関係局長等からの説明聴取及び諸帳簿との照合などの方法により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された令和5年度仙台市土地開発基金運用状況報告書の計数は、正確であり、運用状況についても、適正であると認める。

第6 運用の状況

当基金の運用状況は、次の表のとおりである。

土地開発基金運用状況

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
			増	減	
土 地	価 格 (千円)	888,819	113,468	167,317	834,970
	(面 積) (㎡)	(10,415.73)	(7,285.19)	(4,465.58)	(13,235.34)
預 金 (千円)		14,644,696	2,268,355	1,304,379	15,608,672
運 用 金 (千円)		3,015,761	0	891,753	2,124,008
合 計 (千円)		18,549,276	2,381,823	2,363,449	18,567,650

(注) 土地の価格は取得価格により記載した。

基金総額は、前年度に比べ1,837万円増加し、決算年度末現在高は、185億6,765万円となっている。

土 地

土地は前年度に比べ5,384万円減少（面積は2,819㎡増加）し、決算年度末現在高は、8億3,497万円（13,235㎡）となっている。

主な増減内訳は次のとおりである。

・ 泉塩釜線（野村西工区）用地を一般会計へ売却	△8,453万円	（△3,028㎡）
・ 郡山遺跡整備事業用地を一般会計へ売却	△7,064万円	（△841㎡）
・ 元寺小路福室線用地を取得	5,501万円	（165㎡）
・ 海岸公園整備事業用地を取得	3,940万円	（7,120㎡）

預 金

預金は前年度に比べ9億6,397万円増加し、決算年度末現在高は、156億867万円となっている。

運用金

運用金は前年度に比べ8億9,175万円減少し、決算年度末現在高は、21億2,400万円となっている。これは、公共用地先行取得事業特別会計への貸付に係るものである。

